

酒々井町 下水道事業経営戦略

—計画期間：2022～2051年度—



令和6年3月 改定

酒々井町上下水道課

目次

第1章 経営戦略策定の背景と趣旨

1 策定の背景と趣旨	1
2 経営戦略の基本的な考え方	2
3 計画期間	3
4 計画の位置づけ	3
5 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	3

第2章 酒々井町下水道事業の現状

1 事業の現状	4
2 民間活力の活用	7
3 経営状況の分析	8
4 全体総括	18

第3章 将来の事業環境

1 人口の予測	19
2 処理区域内人口の予測	20
3 有収水量の予測	21
4 使用料収入の見通し	22
5 施設の見通し	23
6 組織の見通し	24

第4章 経営の基本方針

1 適切な下水道事業経営	25
2 収入の確保と負担の適正化	25
3 良好な水環境の保全や快適な生活環境を創出	25
4 目標設定	26

第5章 今後の投資計画と経営戦略

1 収支計画の策定にあたって	27
2 計画の前提条件	28
3 投資・財政計画(収支計画)	29
4 投資・財政計画(収支計画)の策定にあたっての説明	42

5 経費回収率の向上に向けたロードマップ	46
----------------------	----

第6章 経営戦略の実施体制と今後の検討事項

1 推進体制	48
2 次回以降の見直し	48

第1章 経営戦略策定の背景と趣旨

1 策定の背景と趣旨

酒々井町の下水道事業は、平成26(2014)年度から地方公営企業法を適用しました。地方公営企業は、下水の処理のほか地域において住民の暮らしを支える重要な役割を担っています。

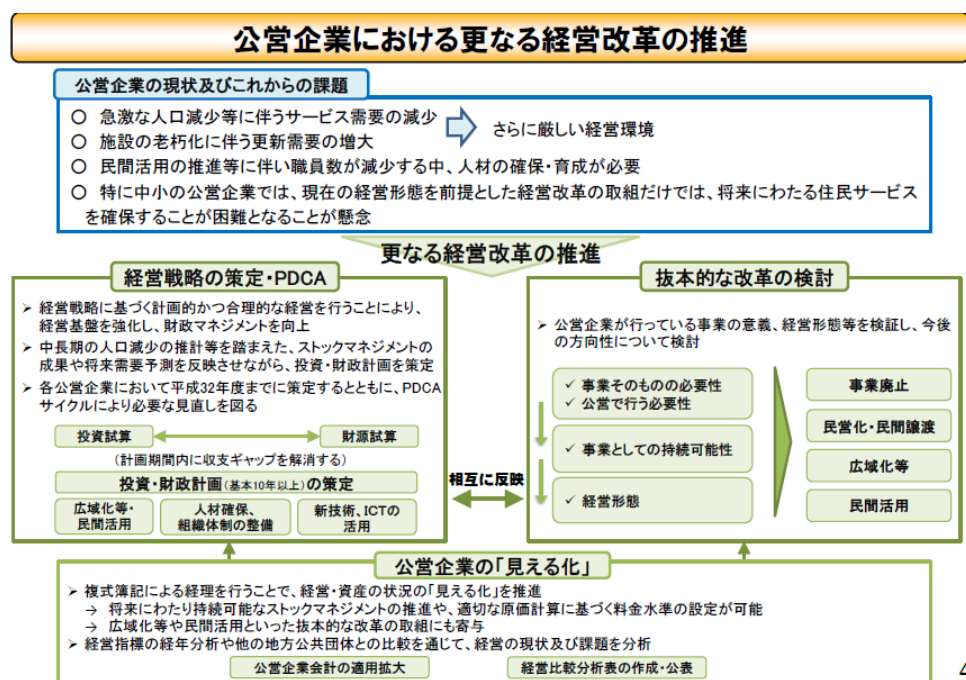
現在、高度経済成長期以降に急速に整備された社会資本が大量に更新時期を迎えつつあるなか、人口減少に伴う収入減が見込まれるなど、地方公営企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

一方で、地方公営企業法の適用や会計基準の見直し、地方公営企業の抜本的改革、アセットマネジメントの検討をはじめ、地方公営企業の経営状況のより一層の把握や経営健全化の取組が着実に進められているところです。

こうした状況下で、地方公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、各企業の実情に対応した中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、それに基づき施設、財務、組織、人材等の経営基盤を強化することが必要です。

■経営戦略と今後の経営改革のイメージ

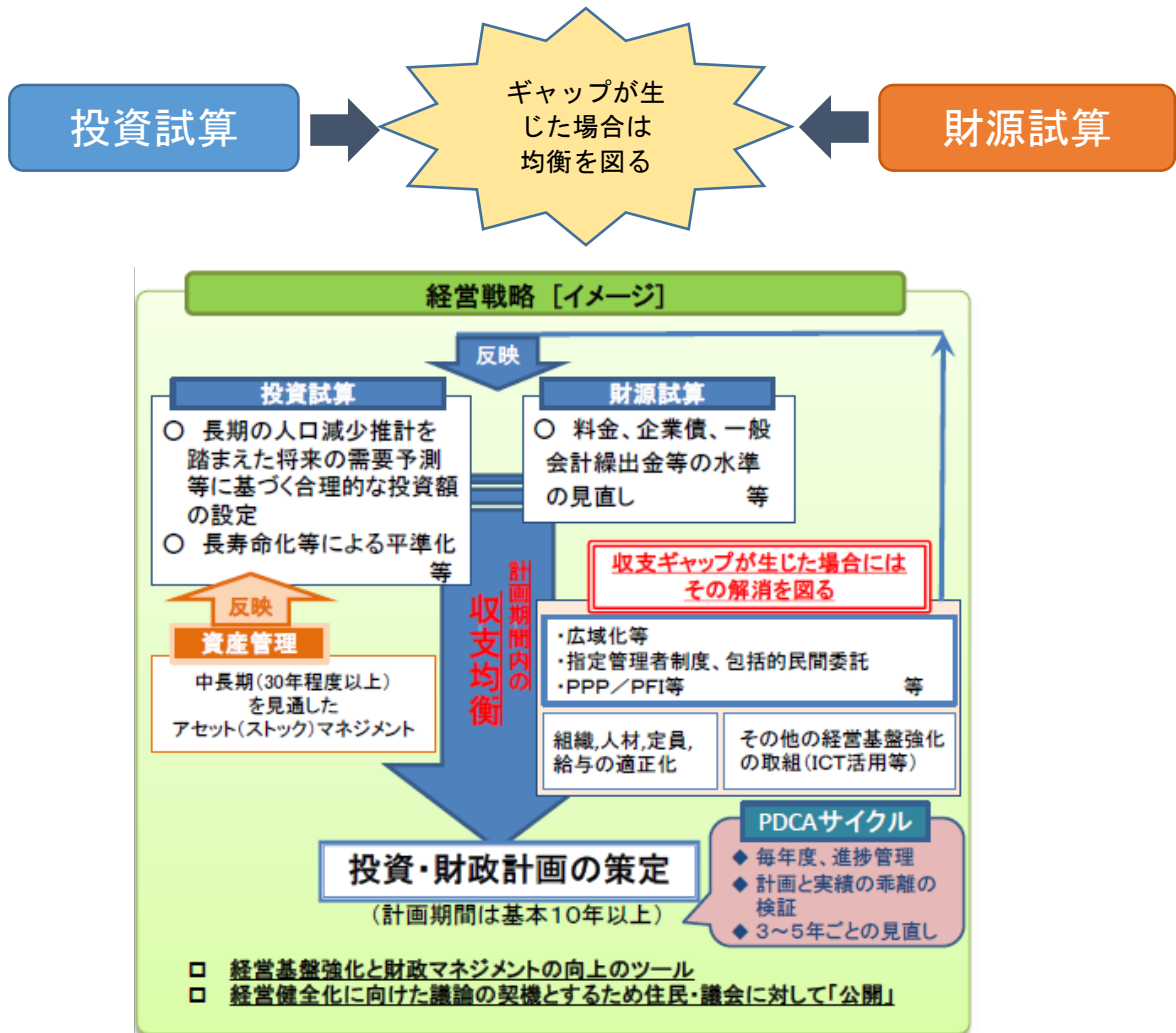
(総務省：公営企業の経営改革推進に向けた重点施策に関する説明会資料より抜粋)



2 経営戦略の基本的な考え方

これらの背景を踏まえ、公営企業については、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付総務省自治財政局公営企業三課室長通知。以下「留意事項通知」という。）において、将来にわたって安定的に事業を継続していくための、中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定を地方公共団体に要請しています。

経営戦略を策定する目的は、事業の継続性の確保であり、下水道施設・設備の投資見通しである「投資試算」と支出の財源見通しである「財源試算」を均衡させた「投資・財政計画（収支計画）」が経営戦略の内容の中心となります。これに沿って、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいきます。



※（総務省：公営企業の経営改革推進に向けた重点施策に関する説明会資料より抜粋）

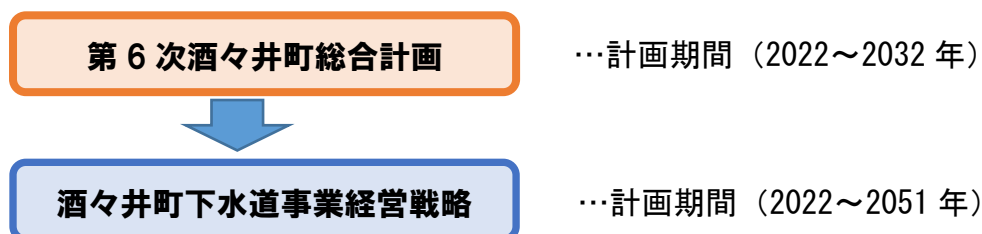
3 計画期間

令和4年度から令和33年度までの30年間とします。

4 計画の位置づけ

酒々井町の基本計画である「第6次酒々井町総合計画」において、下水道事業についての基本方針が盛り込まれています。

経営戦略は、この上位計画の施策目標を実現させるための経営の基本計画であり、この「経営戦略」に沿って、毎年度の予算編成や実施計画を策定することとします。



5 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

毎年度、進捗管理（モニタリング）を行い、最低でも3年～5年毎に見直し（ローリング）を行うことにより、PDCAサイクル※¹を効果的に回して、本戦略の事後検証、更新を行っていきます。また、当町の下水道事業は地方公営企業法を適用し企業会計方式のため、公営企業としての営業効率を検討し、老朽化した施設の将来投資額を把握していきます。

¹ PDCA サイクル…継続的改善手法。Plan(計画)→ Do(実行)→ Check(評価)→ Act(改善)の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

第2章 酒々井町下水道事業の現状

1 事業の現状

(1) 供用開始年度

○公共下水道事業 : 昭和49年度(供用開始後47年)

○特定環境保全公共下水道事業² : 昭和57年度(供用開始後39年)

(2) 法適(全部適用・一部適用)非適の区分

平成26年(2014年度より一部適用)

(3) 処理区域内人口密度(令和4年度末 経営比較分析表より)

5155.99人/km² (公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業合算値)

(4) 下水道普及率(令和4年度末 経営比較分析表より)

91.00%(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業合算値)

(5) 流域下水道等への接続の有無

印旛沼流域下水道へ接続

(6) 処理分区数

9区

(7) 管渠の状況(令和4年度末)

管渠延長 106km(汚水95km、雨水11km)

汚水ポンプ数 19箇所(マンホールポンプ16箇所 中継ポンプ3箇所)

(8) 処理場数

なし(花見川終末処理場と花見川第二終末処理場へ接続)

(9) 広域化・共同化・最適化実施状況

印旛沼流域下水道へ接続

※² 特定環境保全公共下水道…公共下水道のうち主として市街化区域以外で設置され、農山漁村の生環境の改善を図るための下水道で処理対象人口が10,000人以下の小規模なもの。

(10) 使用料

当町の下水道使用料体系は、基本料金と排水した汚水量に応じた従量制³と なっています。また、水道料金と合わせ下水道使用料の検針、徴収は2ヵ月毎 に行っています。直近の使用料改定は平成9年6月以降になります。以降は消 費税率改定による変更以外は実績がありません。

■当町の下水道使用料(令和元年10月1日現在)

使用料体系の概 要・考え方	基本料金(税込)	排除汚水量10立方メー トルまで	891.0円
	超過料金(税込)	10立方メートルを超え 20立方メートルまで	137.5円
		20立方メートルを超え 30立方メートルまで	148.5円
		30立方メートルを超え 50立方メートルまで	159.5円
		50立方メートルを超え 100立方メートルまで	192.5円
		100立方メートルを超 え500立方メートルま で	236.5円
		500立方メートルを超 えるもの	280.5円

■1ヶ月20m³あたりの使用料の推移(1ヶ月分 消費税込)

条例上の使用料 20m ³ あたり	令和2年度	2,266円
	令和3年度	2,266円
	令和4年度	2,266円

実質的な使用料 20m ³ あたり	令和2年度	2,266円
	令和3年度	2,266円
	令和4年度	2,266円

※実質的な使用料・・・各年度経営比較分析表の「1 か月 20 m³当たり家庭料金 (円)」を記載

経営比較分析表は令和4年度まで公表しているため同年度までで表示

³ 従量制・・・排水した汚水量に単価をかけて計算した使用料金のこと。

(11) 組織

① 職員数

上下水道課は令和4年度現在9名で、うち下水道業務には2名を配置しています。

② 事業運営組織

下水道業務は業務および料金担当1人、下水道担当1人で行っています。

■当町の上下水道課 組織図（令和4年度現在）



2 民間活力の活用

(1) 民間活用の状況

① 民間委託 (包括的民間委託を含む)

下水道使用料徴収・窓口業務、水質検査、マンホールポンプ保守点検業務等を民間事業者に委託しています。

② 指定管理者制度⁴

現在の委託契約形態を継続する予定であり、指定管理者制度の導入予定はありません。

③ PPP・PFI⁵

現在の委託契約形態を継続する予定であるが、老朽化施設の増大、使用料収入の限界、職員の不足等の課題から、官民連携の可能性について研究していきます。

(2) 資産活用の状況

① エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)

現在予定はありません。

② 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)

現在予定はありません。

⁴ 指定管理者制度…これまで地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、民間法人(営利企業・公益法人等)の団体に包括的に代行させることができる制度。

⁵ PPP・PFI…公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームを PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ: 公民連携)と呼ぶ。PFI は、PPP の代表的な手法の一つ。PFI(Private Finance Initiative: プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。

3 経営状況の分析

下水道事業においては、令和5年度に令和4(2022)年度決算「経営比較分析表」⁶を策定しています。

この経営比較分析表では経営及び施設の状況を表す指標を活用し、経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

ここでは、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について経営比較分析表の分析を行います。

なお、経営比較分析表の比較においては、全国の当町の類似団体⁷平均(以下全国平均)との比較を行います。

(1) 収益的収支比率(%)

$$\text{算出式：} \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【指標の意味】

法非適用企業に用いる収益的収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

【分析の考え方】

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。

数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。

分析にあたっての留意点として、例えば、当該指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があります。

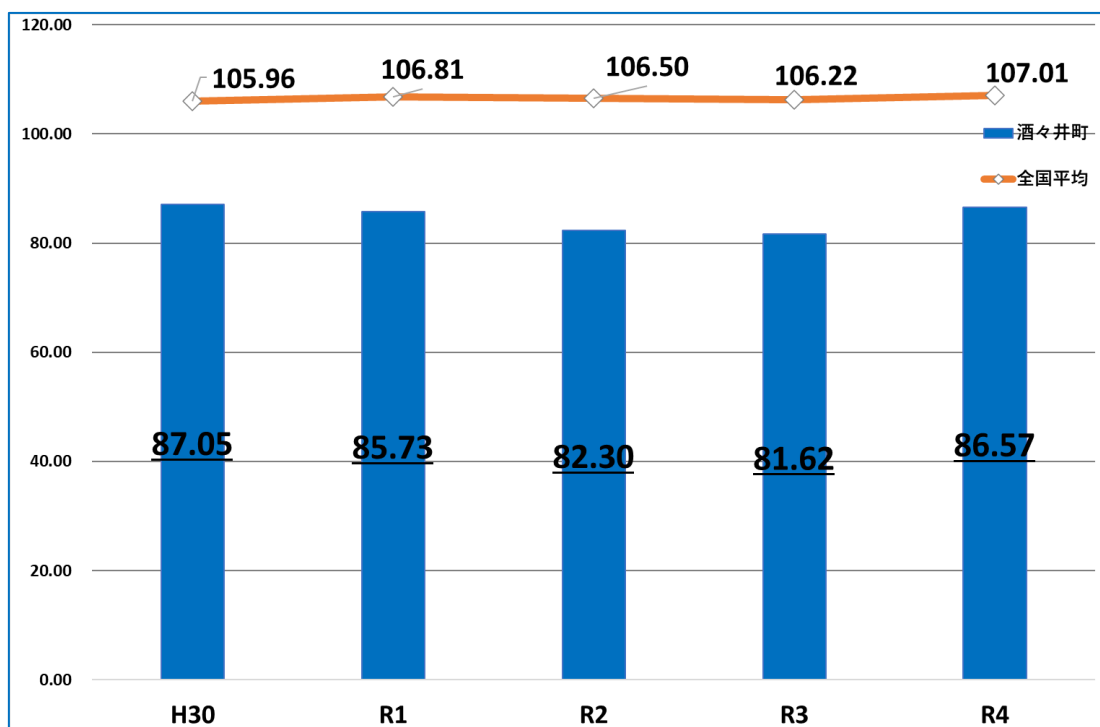
⁶ 経営比較分析表…総務省が全国の公営企業に対し作成を要請するもので、当該団体の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを目的に作成及び公表するもの。

⁷ 類似団体…市町村の態様を決定する要素のうち「人口」と「産業構造」により設定された類型により、大都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村ごとに団体を分別したもの。

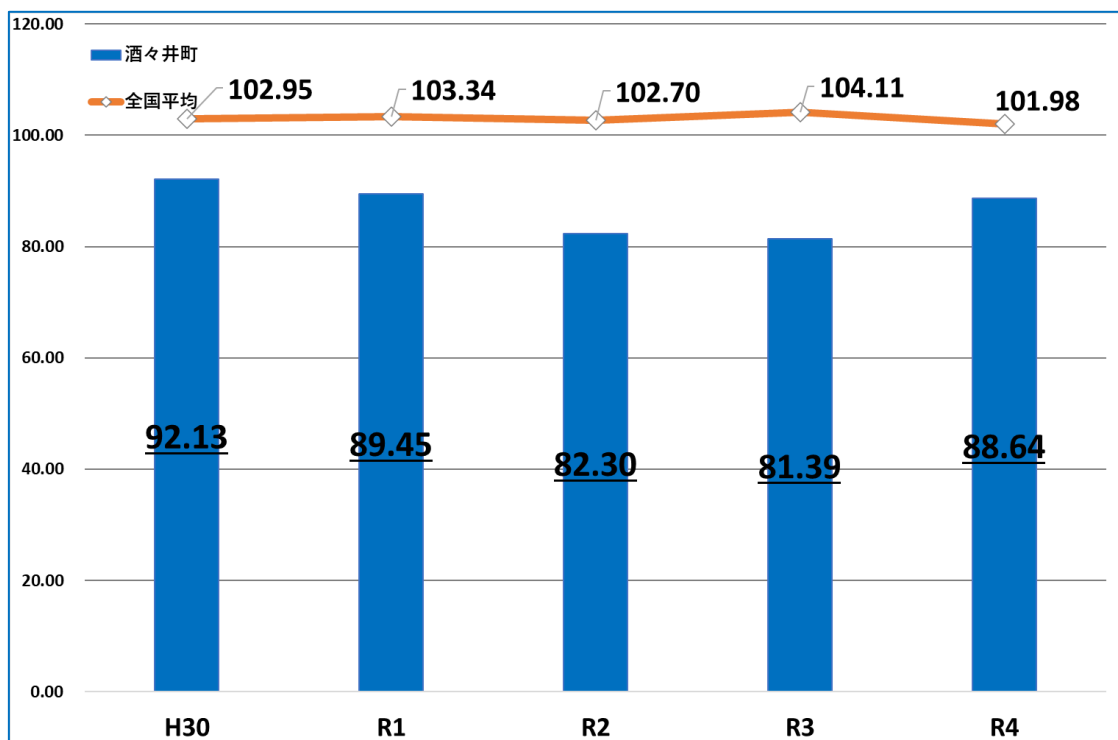
また、経常収益（総収益）について、使用料以外の収入に依存している場合は、経費回収率と併せて分析し、経営改善を図っていく必要があります。

一方、当該指標が100%未満の場合であっても、経年で比較した場合に右肩上がりであり、100%に近づいていけば、経営改善に向けた取組が成果を上げている可能性があり、今後も改善傾向を続けていく観点から分析する必要があると考えられます。

【公共下水道事業】



【特定環境保全公共下水道事業】



【公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業 令和4年度分析所見】

継続して100%を下回っているため、下水道料金で汚水処理費や維持管理費を賄えていないことを示しております。

収益的収支比率が100%には達するため、段階的な使用料改定を行う必要があると考えられます。

(2) 企業債残高対事業規模比率 (%)

$$\text{算出式} : \frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{営業収益}} \times 100$$

【指標の意味】

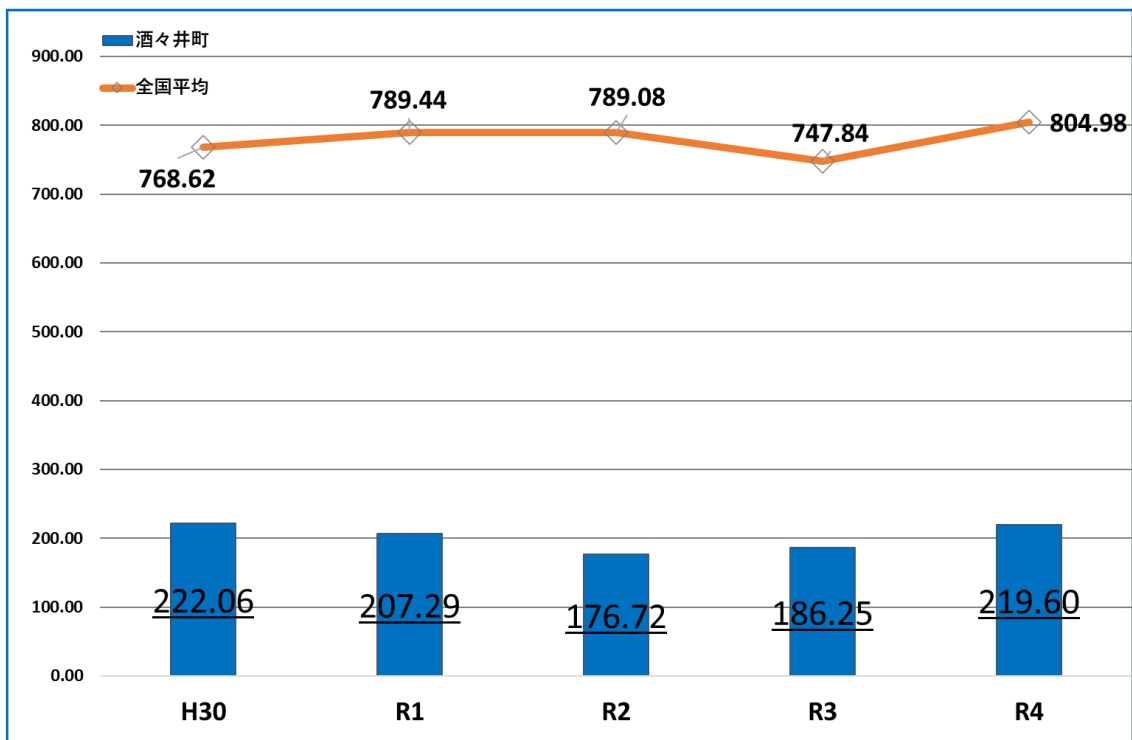
使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

【分析の考え方】

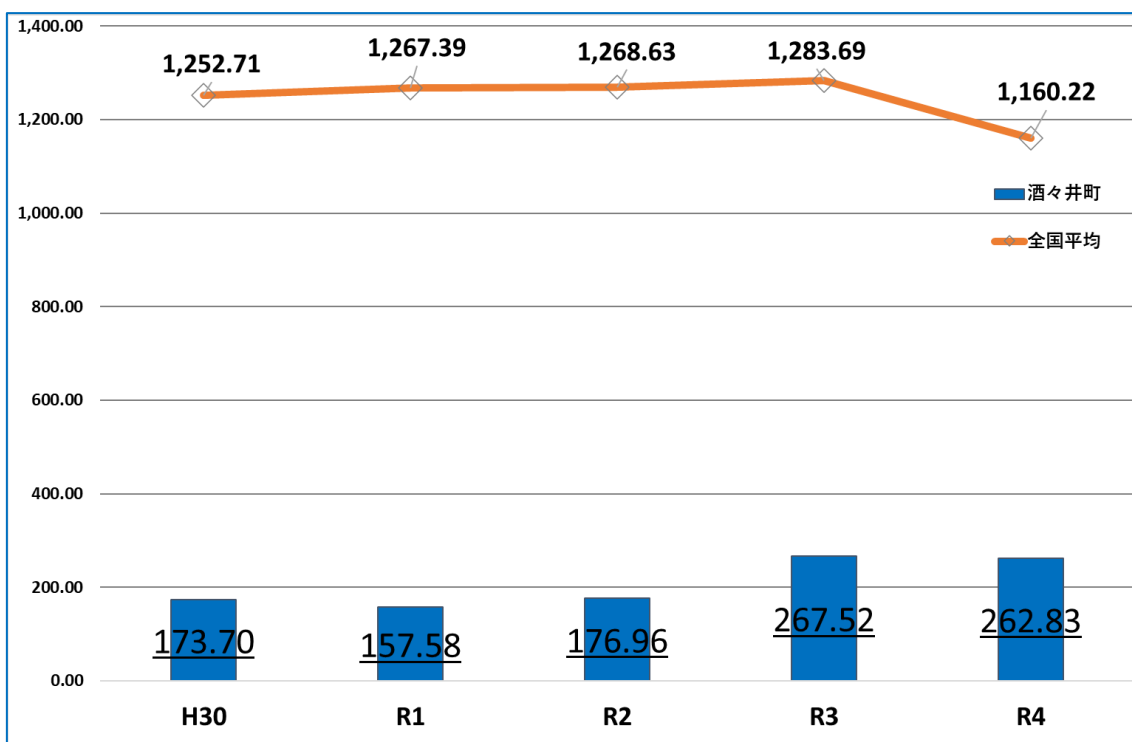
当該指標については、明確な数値基準はありません。

分析にあたっての留意点として、例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、投資規模は適切か、使用料水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要があります。

【公共下水道事業】



【特定環境保全公共下水道事業】



【公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業 令和4年度分析所見】

両事業は全国平均と比べ低い数値ですが、定期的な新設工事等で企業債は発行しているため、平成30年度と比較し令和4年度で微増になっています。将来も既存設備の更新に費用を要するため、当該指標を基に今後計画的な投資が必要となります。

(3) 経費回収率 (%)

算出式：
$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$$

【指標の意味】

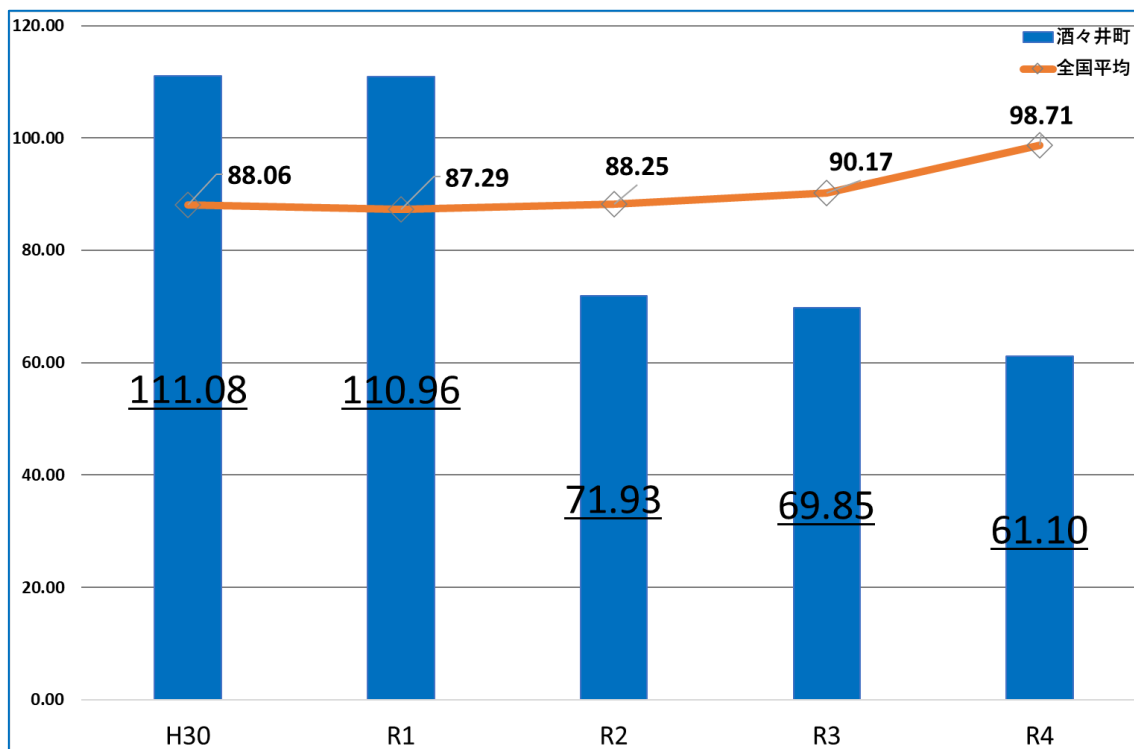
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。使用料水準等を客観的に評価することが可能となります。

【分析の考え方】

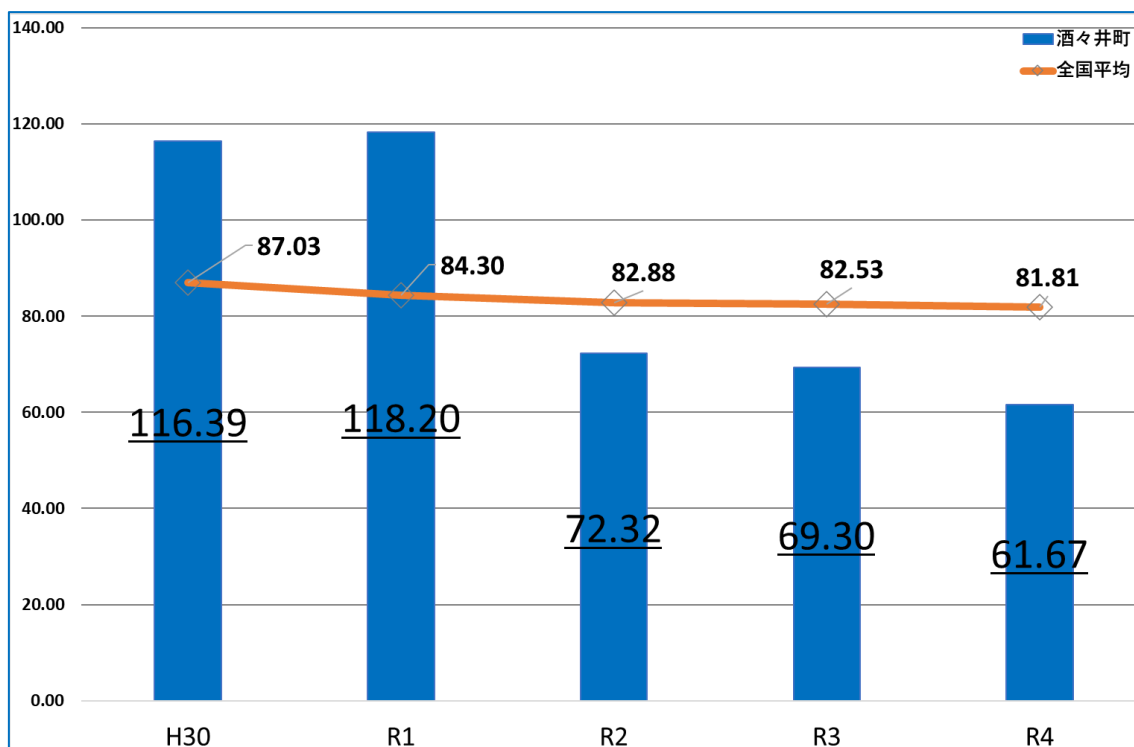
当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況として100%以上であることが必要です。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減を検討する必要があります。

分析にあたっての留意点としては、当該指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があります。

【公共下水道事業】



【特定環境保全公共下水道事業】



【公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業 令和4年度分析所見】

両事業とも、令和2年度から100%未満になっているため、今後使用料改定やコスト削減の取組を並行して行い、現状を改善していきます。

国土交通省では当該指標を100%にするよう通知しており、注視すべき指標として対策を講じていきます。

(4) 汚水処理原価 (円)

$$\text{算出式} : \frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$$

【指標の意味】

有収水量⁸1立方メートルあたりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費⁹・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はありません。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているかを分析し、適切な数値となっていることが求められます。

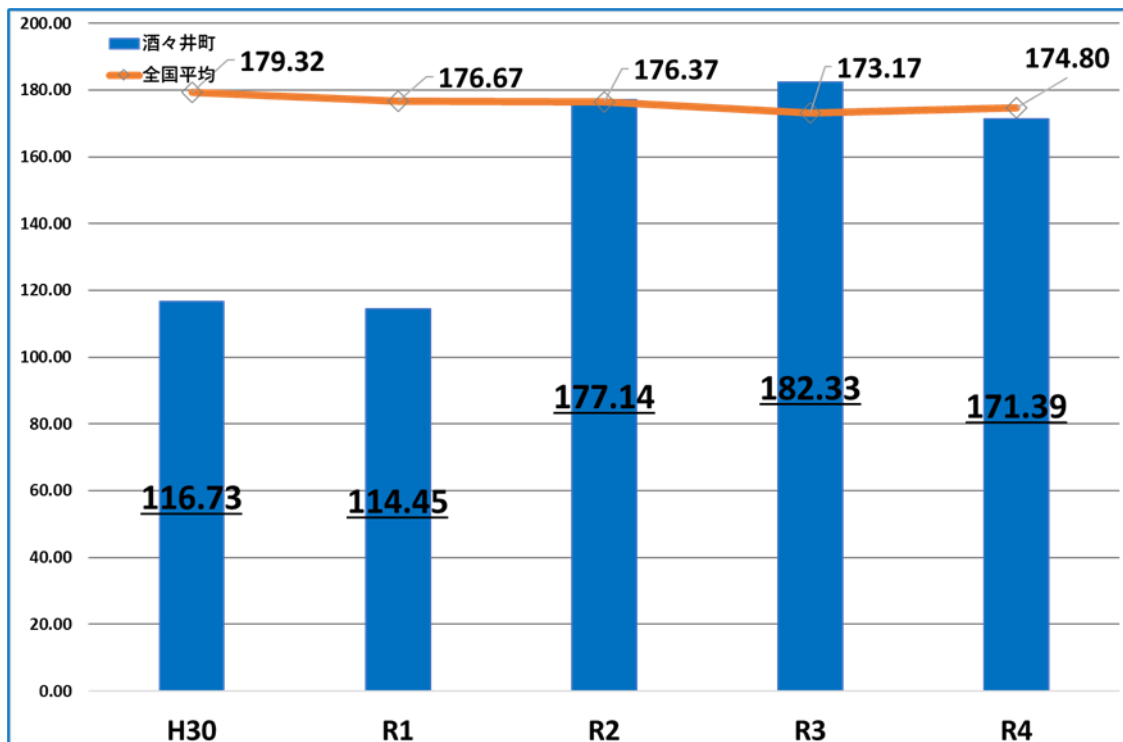
例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。また、分析及び統計を元に、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上により有収水量を増加させる取組などの経営改善が必要となります。

分析にあたっての留意点として、供用開始後間もない事業は接続率が低く、有収水量が過少となり、高い数値を示す場合が多くなります。また、地理的要因等によって、構造上汚水処理費が高くなることも想定されます。

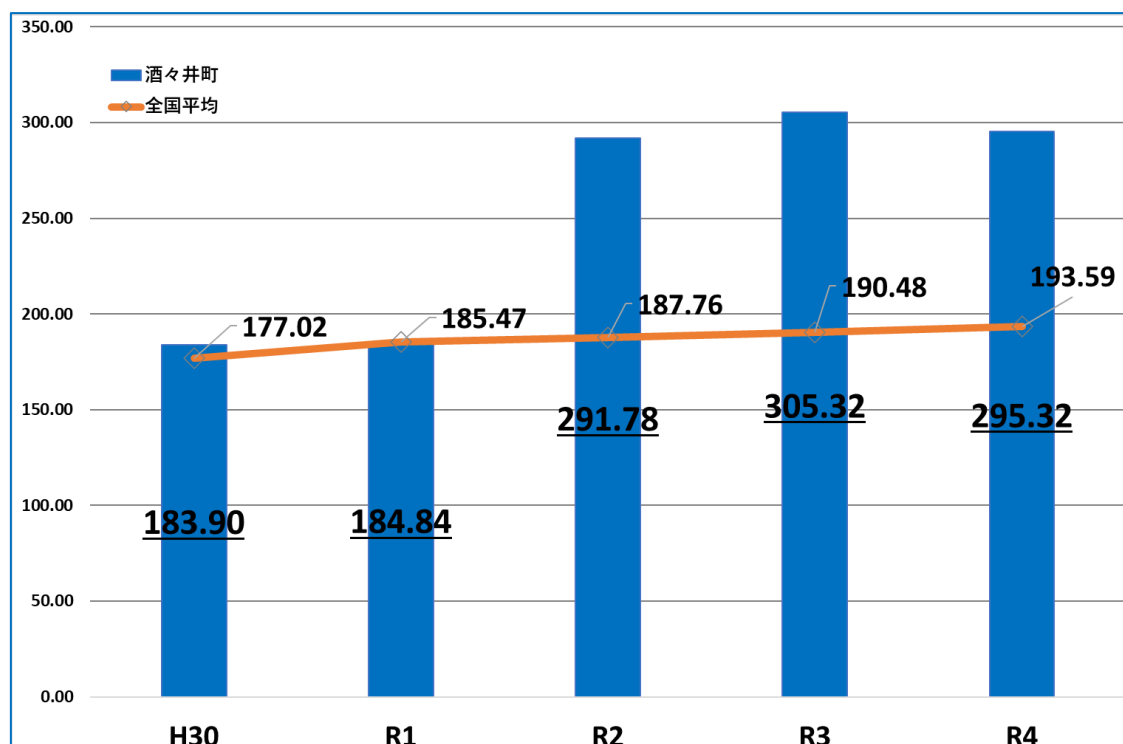
⁸ 有収水量…下水道処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量。

⁹ 資本費…下水道施設を建設する際に借り入れた企業債の元利償還費と下水道債取扱諸費の合計額（企業会計方式を採っている場合、資本費は減価償却費、企業債等支払利息及び企業債取扱諸費が相当する）。

【公共下水道事業】



【特定環境保全公共下水道事業】



【公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業 令和元年度分析所見】

流域下水道のため、県にて負担金が決定することもあり、当町独自の改善は難しい状況です。

現状は平均値より高いため、コスト縮減の取組を推進し平均値より下回る取組みを進めていく必要があります。

(5) 下水道水洗化率（接続率）（%）

$$\text{算出式：} \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

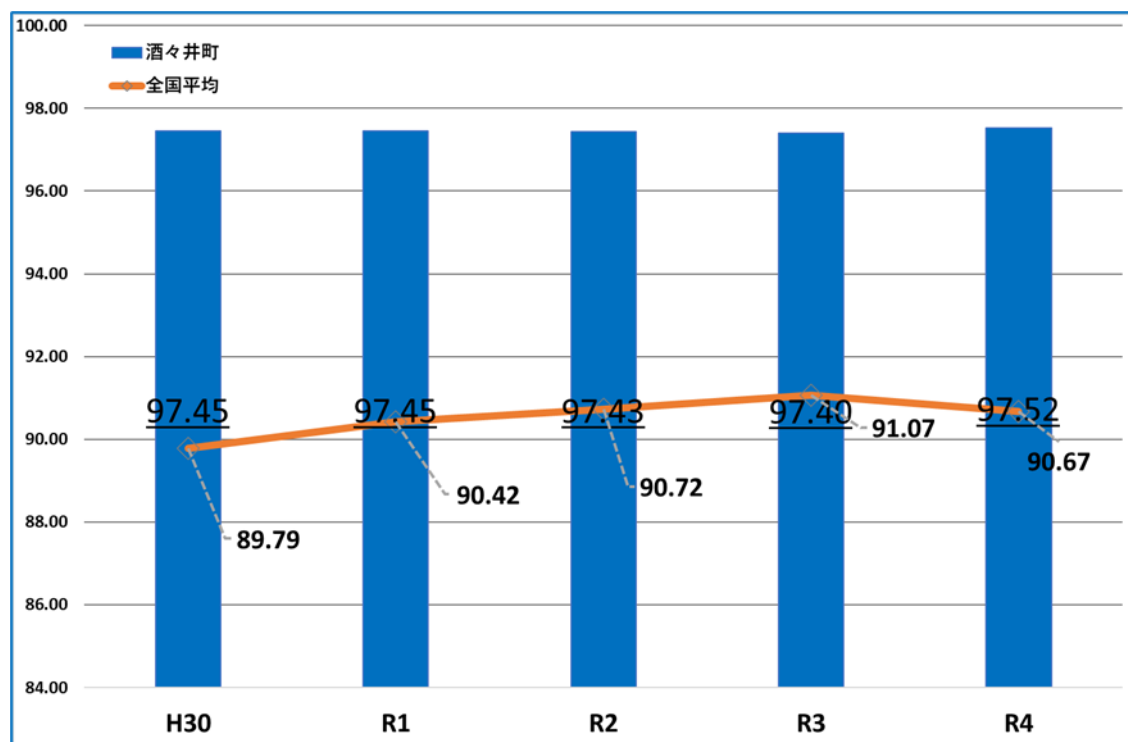
【指標の意味】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

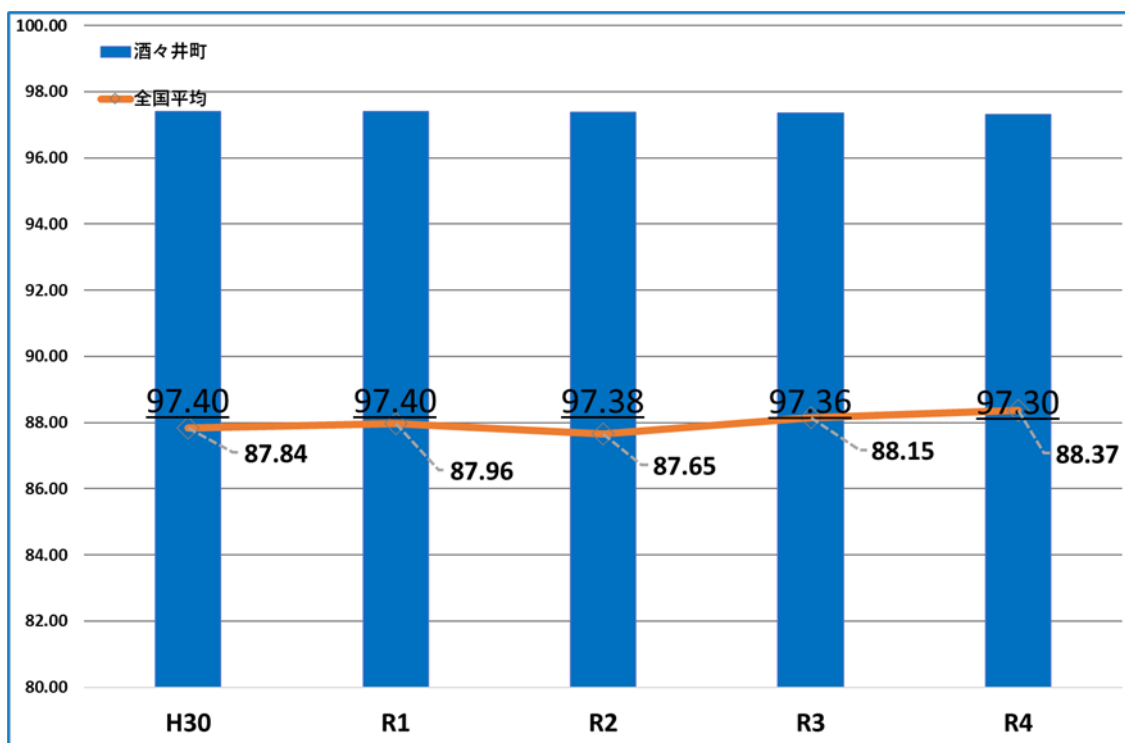
【分析の考え方】

当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の確保等の観点から100%となっていることが望ましいとされています。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入の増加を図るため、水洗化率向上の取組が必要となります。

【公共下水道事業】



【特定環境保全公共下水道事業】



【公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業 令和元年度分析所見】

毎年度の面拡充、普及啓発の効果により安定した数値を出しております。本項目は現状大きな問題点はないため、引き続き現状を維持できるようにしていきます。

（6）老朽化の状態について

昭和 49 年度から下水道事業に着手しており、布設から 40 年以上経過した管渠が増加しております。老朽化対策として、長寿命化計画をもとに管更生を行い、事業を進めていく必要があります。

今後、法定耐用年数（50年）を迎える下水道管については、ストックマネジメント計画を策定し、適切に更新を計画していきます。

4 全体総括

酒々井町下水道事業は、企業会計として独立採算を考えた場合、前述の収益的収支比率の改善と老朽化対策が今後の課題となります。

課題解決のための方法としては、以下の取組が必要であると考えられます。

(ア) 収益的収支比率の向上

(イ) 老朽化対策

(ウ) 使用料の改定

これらの取組の実施については、経営状況等により変わりますが、
(ア) 収益的収支比率が類似団体より低い水準のため、向上させる必要があります。使用料の改定等の収入増を検討していく必要があります。
(イ) 老朽化対策については、事業着手後約 50 年が経過するため、管渠の経年劣化等により今後、施設更新や大規模修繕等の資本投資が必要となるため、更新計画を策定する必要があります。
(ウ) 使用料の改定については、今後の下水道経営のためには、独立採算と受益者負担の適正化のため、更なる収入増の検討を進める必要があります。根拠となる試算は後述します。

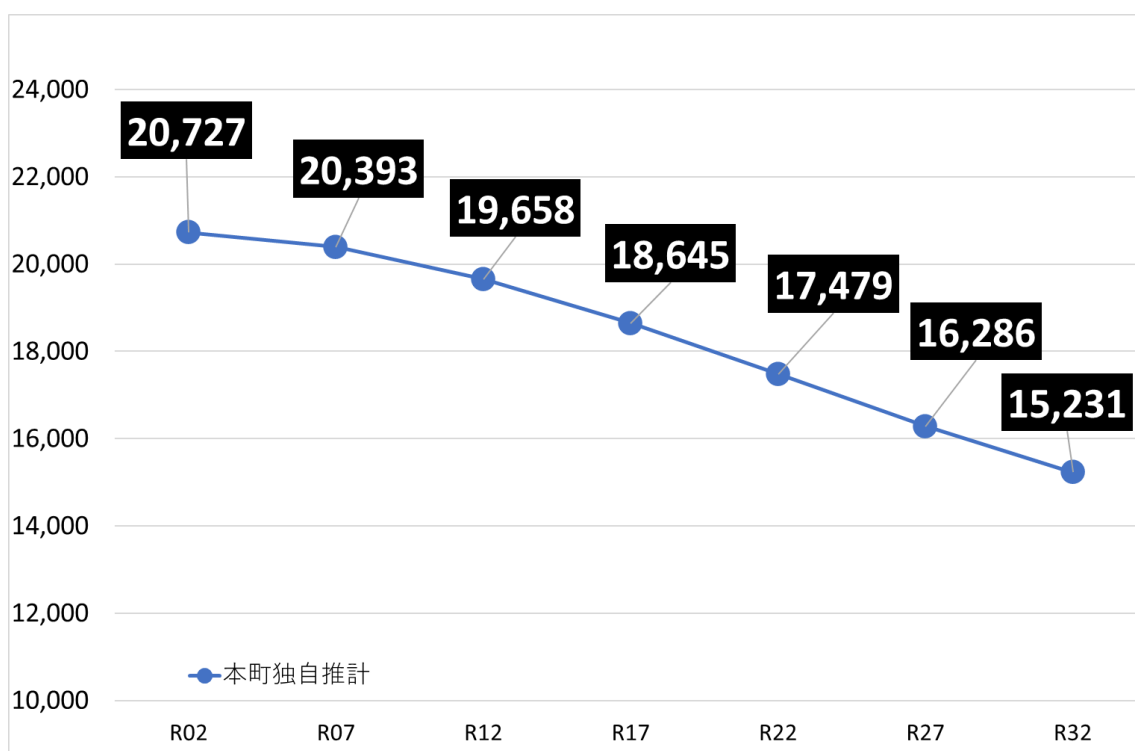
第3章 将来の事業環境

1 人口の予測

「酒々井町人口ビジョン」の将来人口推計（基本推計）によると、当町の将来人口は下表のとおりです。

これによると、令和2年度20,727人と30年後の令和32年度15,231人を比較すると5,496人（△27%）減少する見通しです。

■人口推計(人)



※令和2年度は決算統計の実績より

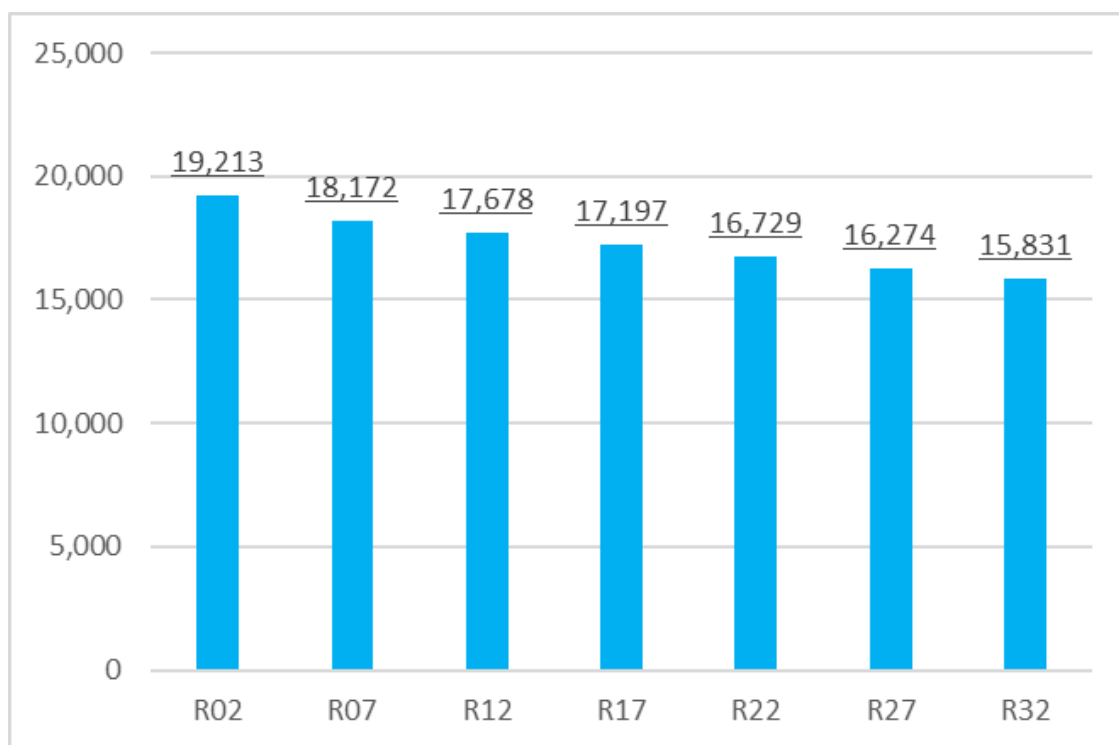
※令和7年度・12年度・17年度・22年度・27年度・32年度の推計は酒々井町「人口ビジョン」より抜粋

2 処理区域内人口の予測

「酒々井町人口ビジョン」の人口推計と過去の実績を基に計画期間内の処理区域内人口を推計しました。

これによると、令和2年度19,213人と30年後の令和32年15,831人を比較すると3,382人(△17.60%)減少する見通しです。

■処理区域内人口の予測(人)



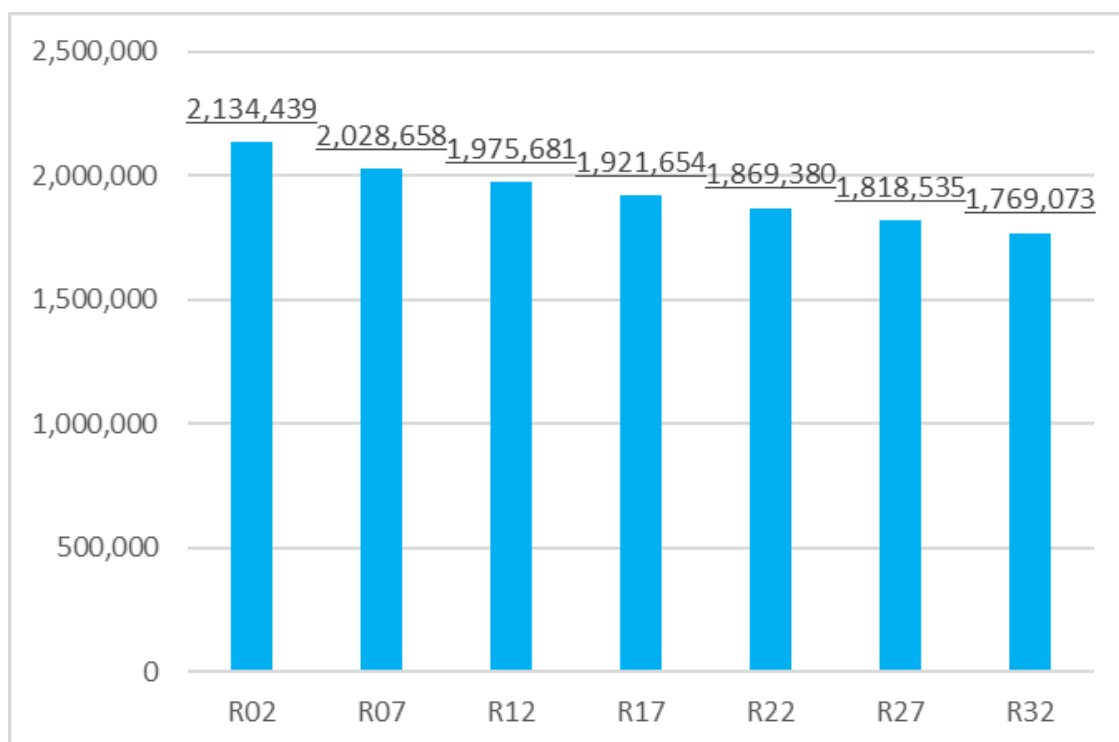
※令和4年度までは実績値、令和5年度以降は処理区内人口の過去4年分平均下落率を乗じて算出

3 有収水量の予測

前記の処理区域内人口の予測と令和2（2020）年度の有収水量実績から将来の有収水量を予測しました。

将来の人口減少を想定すると、令和2年度と30年後の令和32年度を比較すると365,366 m³（△17.12%）減少する見通しです。

■有収水量の予測(m³)

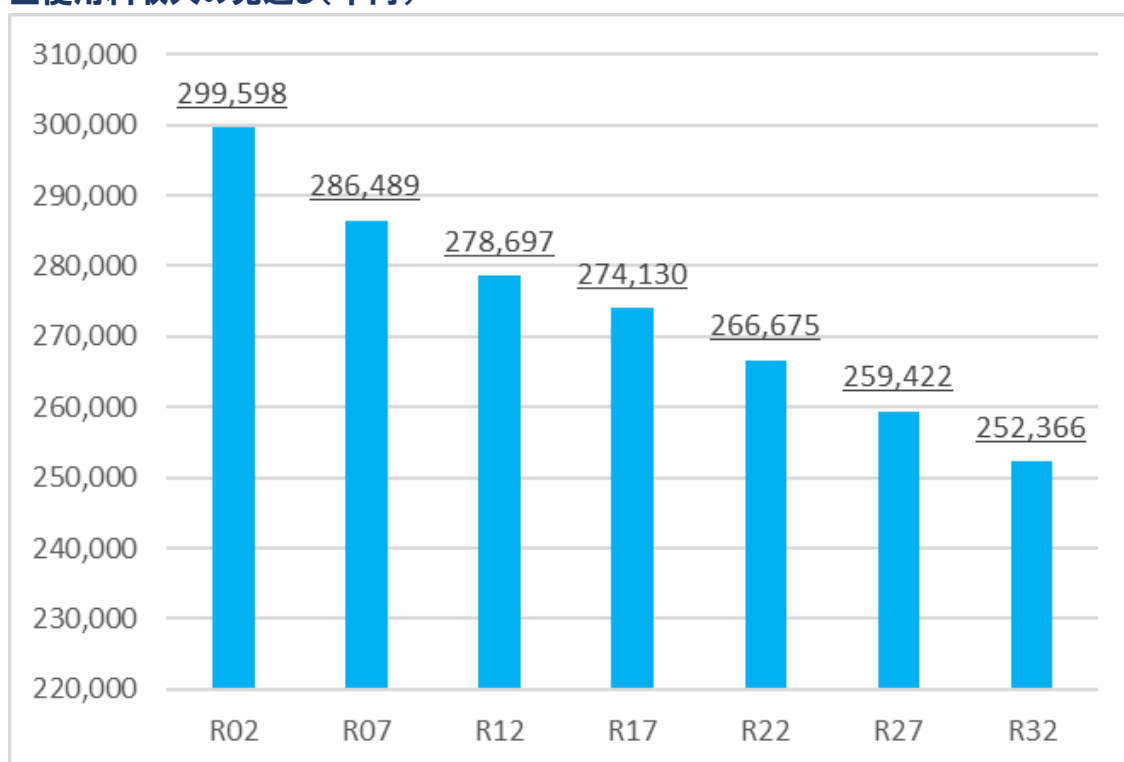


4 使用料収入の見通し

使用料収入については、新規事業の推進と並行して人口減少により、令和 32 年度は、令和 2 年度と比較して 4723.2 万円の減収となる見通しです。これは平均すると、毎年約 157 万円収入が減っていく計算になります。

しかし、収益的収入の約 9 割を占める使用料収入は、前述のように今後、処理区域内人口が減少していくことから、今後は下水道事業経営に減収として影響を及ぼすことは明らかなため、対応を検討していく必要があります。

■使用料収入の見通し(千円)



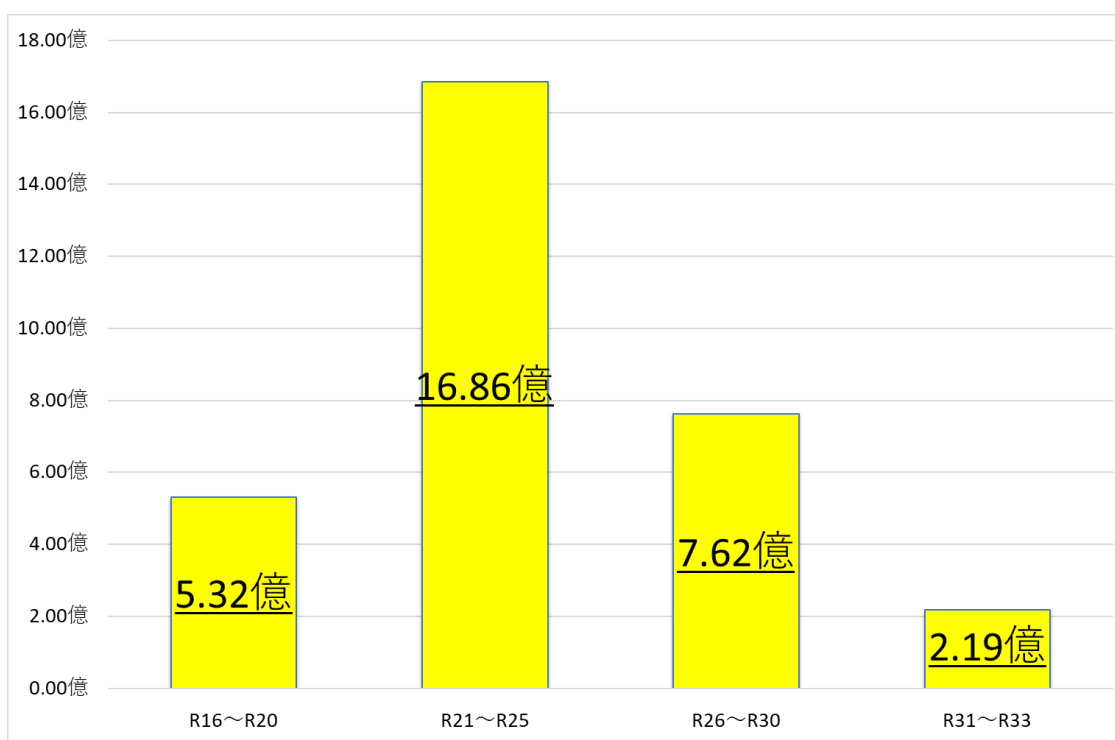
5 施設の見通し

令和 4～33（2022～2051）年度までの 30 年間で、現有資産を耐用年数超過後に管渠を再投資すると仮定した場合、更新費用が過去の取得価格の約 1.5 倍と想定した場合、約 31 億 98 百万円の財源が必要となります。

将来の再投資額は、令和 16～20（2034～2038）年度で約 5 億 32 百万円、令和 21～25（2039～2043）年度で約 16 億 86 百万円、令和 26～30（2044～2048）年度で約 7 億 62 百万円、令和 31～33（2049～2051）年度で約 2 億 19 百万円、となっています。

資産更新には多額の費用を要するため、現在実施している下水道長寿命化支援制度を活用するとともに、ストックマネジメントに基づき長寿命化を図りつつ、将来の人口減少を加味しながら資産更新を行う必要があります。

■将来の資産更新額(億円)



※更新事業は令和 16（2034）年度以降に予定しているため、令和 15（2033）年度以前は 0 円としている。

6 組織の見直し

上下水道課の下水道業務の人員数は令和4年度現在2名で、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に兼務して当たっています。

今後も業務の効率化を図るため、組織の見直しを検討していきますが、サービス水準の維持や災害時等の対応を考慮すると人員削減にも限界があり、内外研修等の積極的な活用により、職員の育成、知識・技術を継承し、下水道事業の経営維持とサービス向上に必要な人材の確保に努めます。

第4章 経営の基本方針

1 適切な下水道事業経営

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業は公営企業会計の適用を受け、資産管理の変更、経営戦略の策定も義務化され、資産管理を踏まえた経営に取り組む必要があります。経営の健全性としては、現在も整備中であり投資的経費や維持管理費の増加が見込まれており、健全な状況とは言えない状況です。これまでの建設投資に伴う公債費（元利償還金）の負担や維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられており、財源に限られる中、適正な事業計画と財政計画を元に、健全な財政運営を目指し持続可能な経営を行ってまいります。

また、平成26年（2014）年度に地方公営企業法を適用したことから、経営の透明性を高め、経営状況をわかりやすく提供するよう努めます。下水道全体計画区域内の整備を進めるとともに、啓発活動により普及率と水洗化率の向上に努めます。

2 収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため収入の確保に努めるとともに、一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため使用料を確実に収入するとともに、国や企業債の資金を的確に調達します。

なお、現世代の負担を後の世代に付け回すことが無いよう、適正な負担を図ってまいります。

3 良好な水環境の保全や快適な生活環境を創出

「酒々井町アクションプラン」に基づき生活排水対策を計画的に進めています。現在当町は老朽化し耐用年数を過ぎた施設もあるため、長寿命化を行い、計画的な更新・改修を行います。

同プランに基づき下水道全体計画区域内の整備を進めるとともに、啓発活動により普及率と水洗化率の向上に努めます。下水道全体計画区域内の整備を進めるとともに、啓発活動により普及率と水洗化率の向上に努めます。

また、管路・ポンプ施設については計画に基づいた長寿命化・耐震化を推進します。

4 目標設定

(1) 目標設定

総務省基準である、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（総務省自治財政局通知 平成21年7月8日）に基づき、公営企業が最低限行う経営努力として、「下水道使用料 月 3,300 円/20 m³ (税込)」までの料金改定を目指します。これにあたり、後述する複数の値上げパターンの一つを採用することとします。(P.28 参照)

収益的支出の動力費・修繕費・その他経費の目標値を令和元年度から令和3年度の平均値と設定し、これを達成するよう努めます。

(2) 目標年度

採用した値上げパターン (P.28 参照) により「下水道使用料 月 3,300 円/20 m³ (税込)」に到達する年度とします。

(3) 将来事業費の整理について

施設の更新費用が、支出（投資）の多くを占めるため、今後はストックマネジメント計画を策定し、更新費用の平準化を行い、施設運営を図ります。

(4) 累積赤字の解消について

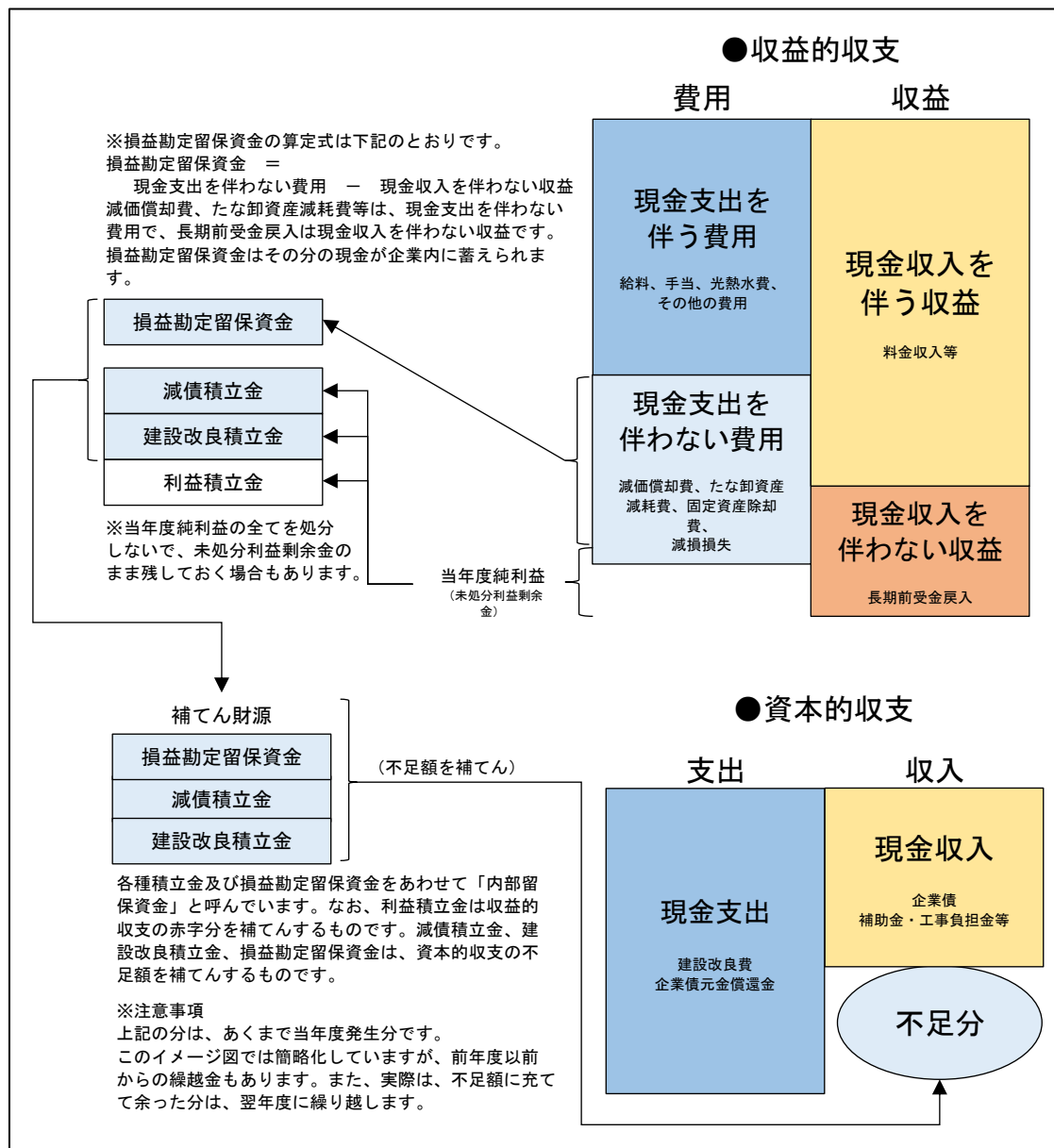
上記数値の実施後、累積欠損を解消し、最低限の内部留保の確保を目指します。

第5章 今後の投資計画と経営戦略

1 収支計画の策定にあたって

前章までの将来見通し及び経営の基本方針などを受け、今後10年間の投資・財政計画（収支計画）を策定しました。

なお、地方公営企業法の適用を受ける下水道事業会計は、日々の経営活動を行うことで生じる「収益的収支」と、下水道施設の建設や更新等の投資活動を行うことによって生じる「資本的収支」を明確に区分することになっていることから、投資・財政計画（収支計画）においても2本立ての収支構成としています。



2 計画の前提条件

- ・人口推移は「酒々井町人口ビジョン」による人口推計により算出しました。
- ・損益に関する数値は発生主義に基づき調定額にて計算しています。
- ・職員給与費に関しては、令和4年度以降これ以上の職員削減は困難な状況から現在の職員数から変えずに、令和4年度までは決算書値、令和5年度は予算値、令和6年度以降は過去3年の平均値で算出しました。
- ・建設改良費に関しては、令和4年度までは決算書値を反映させ、以降は、令和5年度～令和13年度は酒々井町アクションプランの期間のため、町の事業計画をベースに算出しました。
- ・更新事業は令和20年度以降に実施し、過去の取得価格とほぼ同等額で算出しました。
- ・その他の経費に関しては、令和4年度までは決算書値、以降は、過去3年平均値をベースに算出しました。
- ・一般会計繰入金については、基準外繰入で算出し、償還元金に充てる繰入分については町としての算出可能な範囲で調整し算出しました。
- ・管渠及び公共柵など構築物の耐用年数は50年、ポンプ場は6～20年、マンホールポンプは10年・20年としています。

また、使用料シミュレーションを下記の3通りで行い、投資・財政計画（収支計画）を算定しました。内容は下記に纏めました。

条件1：使用料シミュレーション（現行使用料）

- ・前述の人口減少率を処理区域内人口に反映し、使用料単価を据え置きとした場合

条件2：使用料シミュレーション（計画期間内で10%の値上げを3回実施した場合）

- ・計画期間内で10%ごと使用料改定を3回行った場合

条件3：使用料シミュレーション（条件2と合わせ、令和6年度に20%と令和12・17年度に15%、他1回を10%値上げした場合）

- ・計画期間内で使用料改定を4回行った場合
- ・令和6年度に20%、令和12年度と17年度に15%、他1回は10%とした場合

3 投資・財政計画(収支計画)

条件1：使用料シミュレーション（現行使用料）

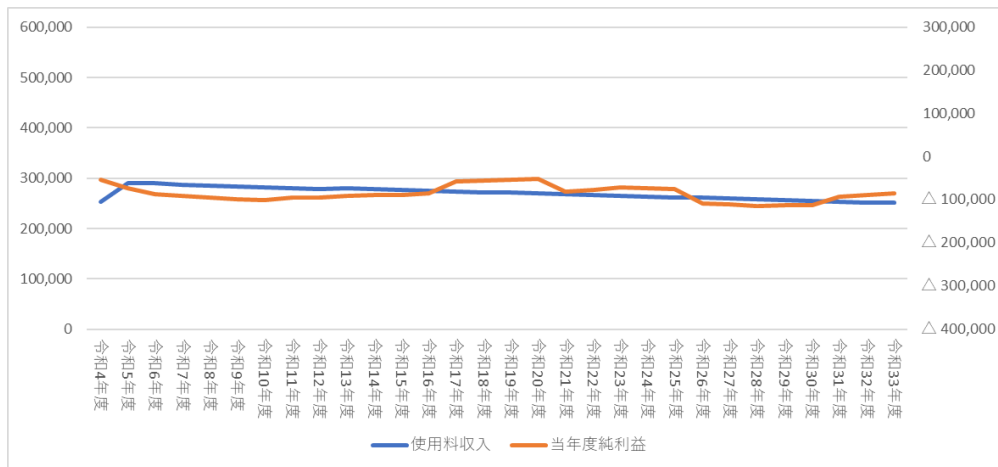
○前述の人口減少率を処理区域内人口に反映し、使用料単価を据え置きとした場合
当年度純利益は、現況の事業による減価償却費が加算され、すべての年度で
赤字となります。とくに令和4年度予算から令和13年度まで約1億円の赤字
計上見込のため、事業維持、施設の更新に向けた財源の確保が難しくなること
が推測されます。

また繰越欠損金も解消されないため、今後債務超過の危険があります。
詳細については、以下の通りです。

■料金収入と当年度純利益の相関(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
料金収入	253,930	291,017	289,657	286,489	284,914	283,346	281,788	280,238	278,697	280,244
当年度純利益	△ 54,066	△ 72,699	△ 87,110	△ 90,579	△ 94,507	△ 98,096	△ 99,917	△ 95,684	△ 94,380	△ 90,065
繰越欠損金合算値	△ 468,650	△ 541,349	△ 628,459	△ 719,038	△ 813,545	△ 911,641	△ 1,011,558	△ 1,107,242	△ 1,201,622	△ 1,291,687
	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度
料金収入	278,703	277,169	275,645	274,130	272,622	271,123	269,632	268,149	266,675	265,208
当年度純利益	△ 88,572	△ 89,302	△ 84,686	△ 56,980	△ 55,624	△ 52,497	△ 51,227	△ 80,845	△ 76,199	△ 71,111
繰越欠損金合算値	△ 1,380,259	△ 1,469,561	△ 1,554,247	△ 1,611,227	△ 1,666,851	△ 1,719,348	△ 1,770,575	△ 1,851,420	△ 1,927,619	△ 1,998,730
	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度
料金収入	263,749	262,299	260,857	259,422	257,995	256,576	255,165	253,761	252,366	250,978
当年度純利益	△ 72,463	△ 75,807	△ 108,896	△ 110,871	△ 114,428	△ 111,901	△ 112,935	△ 92,293	△ 88,232	△ 85,536
繰越欠損金合算値	△ 2,071,193	△ 2,147,000	△ 2,255,896	△ 2,366,767	△ 2,481,195	△ 2,593,096	△ 2,706,031	△ 2,798,324	△ 2,886,556	△ 2,972,092

■料金収入と当年度純利益の相関の推移(単位:千円)



(左軸：料金収入、右軸：当年度純利益、繰越欠損金合算値)

■収益的収支シミュレーション

パターン① 現状維持

(単位:千円, %)

区 分		年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)		
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)			306,147	299,970	298,622	254,360	299,387	290,050	286,889
	(1) 料金収入			305,498	299,598	298,244	253,930	291,017	289,657	286,489
	(2) 受託工事収益 (B)									
	(3) その他			649	372	378	430	8,370	393	400
	2. 営業外収益			42,932	46,454	55,840	112,815	44,299	43,622	43,976
	(1) 補助金				3,113	2,140	50,959	430		
	他会計補助金				3,113	2,140	50,959	430		
	その他補助金									
	(2) 長期前受金戻入			42,932	43,341	43,744	44,065	43,868	43,622	43,976
	(3) その他					9,956	17,791	1		
	収入計 (C)			349,079	346,424	354,462	367,175	343,686	333,672	330,865
収 益 的 支 出	1. 営業費用 (C)			386,390	408,712	415,657	411,774	408,450	413,770	414,877
	(1) 職員給与費			5,928	6,028	6,364	6,541	7,267	6,724	6,844
	基本給			4,561	4,638	3,029	3,117	2,990	3,045	3,051
	退職給付費									
	その他			1,367	1,390	3,335	3,424	4,277	3,679	3,793
	(2) 経費			147,188	164,865	170,242	164,415	167,437	167,365	166,406
	動力費			3,056	2,995	3,128	3,459	3,534	3,374	3,456
	修繕費			3,131	7,094	7,257	4,670	6,930	6,286	5,962
	材料費									
	その他			141,001	154,776	159,857	156,286	156,973	157,705	156,988
(3) 減価償却費			233,274	237,819	239,051	240,818	233,746	239,681	241,627	
2. 営業外費用			15,970	13,197	10,960	9,467	7,935	7,012	6,567	
(1) 支払利息			15,970	13,197	10,960	9,467	7,935	7,012	6,567	
(2) その他										
	支出計 (D)			402,360	421,909	426,617	421,241	416,385	420,782	421,444
	経常損益 (C)-(D) (E)			△ 53,281	△ 75,485	△ 72,155	△ 54,066	△ 72,699	△ 87,110	△ 90,579
	特別利益 (F)									
	特別損失 (G)				26,420	6,400				
	特別損益 (F)-(G) (H)				△ 26,420	△ 6,400				
	当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)			△ 53,281	△ 101,905	△ 78,555	△ 54,066	△ 72,699	△ 87,110	△ 90,579

パターン① 現状維持

(単位:千円, %)

区 分		年 度		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)			285,322	283,746	282,191	280,642	279,099	280,647	279,213
	(1) 料金収入			284,914	283,346	281,788	280,238	278,697	280,244	278,703
	(2) 受託工事収益 (B)									
	(3) その他			408	400	403	404	402	403	510
	2. 営業外収益			44,397	44,903	45,032	43,761	43,158	42,780	42,600
	(1) 補助金									
	他会計補助金									
	その他補助金									
	(2) 長期前受金戻入			44,397	44,903	45,032	43,761	43,158	42,780	42,600
	(3) その他									
	収入計 (C)			329,719	328,649	327,223	324,403	322,257	323,427	321,813
収 益 的 支 出	1. 営業費用 (C)			417,953	420,503	421,115	414,274	410,896	408,814	405,413
	(1) 職員給与費			6,945	6,838	6,876	6,886	6,867	6,876	5,979
	基本給			3,029	3,042	3,041	3,037	3,040	3,039	4,600
	退職給付費									
	その他			3,916	3,796	3,835	3,849	3,827	3,837	1,379
	(2) 経費			167,070	166,947	166,808	166,942	166,899	166,883	165,367
	動力費			3,455	3,428	3,446	3,443	3,439	3,443	3,026
	修繕費			6,393	6,214	6,190	6,266	6,223	6,226	5,113
	材料費									
	その他			157,222	157,305	157,172	157,233	157,237	157,214	157,228
(3) 減価償却費			243,938	246,718	247,431	240,446	237,130	235,055	234,067	
2. 営業外費用			6,273	6,242	6,025	5,813	5,741	4,678	4,972	
(1) 支払利息			6,273	6,242	6,025	5,813	5,741	4,678	4,972	
(2) その他										
	支出計 (D)			424,226	426,745	427,140	420,087	416,637	413,492	410,385
	経常損益 (C)-(D) (E)			△ 94,507	△ 98,096	△ 99,917	△ 95,684	△ 94,380	△ 90,065	△ 88,572
	特別利益 (F)									
	特別損失 (G)									
	特別損益 (F)-(G) (H)									
	当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)			△ 94,507	△ 98,096	△ 99,917	△ 95,684	△ 94,380	△ 90,065	△ 88,572

パターン① 現状維持

(単位:千円,%)

区 分		年 度								
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度
收 益	1. 営 業 収 益 (A)	277,607	276,095	274,596	273,073	271,579	270,090	268,604	267,131	265,664
	(1) 料 金 収 入	277,169	275,645	274,130	272,622	271,123	269,632	268,149	266,675	265,208
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)									
	(3) そ の 他	438	450	466	451	456	458	455	456	456
	2. 営 業 外 収 益	42,047	40,743	34,288	33,574	32,569	31,965	37,950	36,572	35,388
	(1) 補 助 金									
	他 会 計 補 助 金									
	そ の 他 補 助 金									
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	42,047	40,743	34,288	33,574	32,569	31,965	37,950	36,572	35,388
	(3) そ の 他									
取 入 の 計 (C)	319,654	316,838	308,884	306,647	304,148	302,055	306,554	303,703	301,052	
支 出	1. 営 業 費 用	403,984	396,552	360,726	357,133	351,507	348,144	381,093	373,495	366,986
	(1) 職 員 給 与 費	6,574	6,476	6,343	6,464	6,427	6,411	6,434	6,424	6,423
	基 本 給 与 費	3,560	3,733	3,964	3,752	3,816	3,844	3,804	3,821	3,823
	退 職 給 付 費									
	そ の 他	3,014	2,743	2,379	2,712	2,611	2,567	2,630	2,603	2,600
	(2) 経 費	166,383	166,211	165,987	166,194	166,131	166,103	166,143	166,123	166,124
	動 力 費	3,303	3,257	3,195	3,252	3,235	3,227	3,238	3,233	3,233
	修 繕 費	5,854	5,731	5,566	5,717	5,671	5,651	5,680	5,667	5,666
	材 料 費									
	そ の 他	157,226	157,223	157,226	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225
(3) 減 価 償 却 費	231,027	223,865	188,396	184,475	178,949	175,630	208,516	200,946	194,439	
2. 営 業 外 費 用	4,972	4,972	5,138	5,138	5,138	5,138	6,306	6,407	5,177	
(1) 支 払 利 息	4,972	4,972	5,138	5,138	5,138	5,138	6,306	6,407	5,177	
(2) そ の 他										
支 出 の 計 (D)	408,956	401,524	365,864	362,271	356,645	353,282	387,399	379,902	372,163	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 89,302	△ 84,686	△ 56,980	△ 55,624	△ 52,497	△ 51,227	△ 80,845	△ 76,199	△ 71,111	
特 別 利 益 (F)										
特 別 損 失 (G)										
特 別 損 益 (F)-(G) (H)										
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 89,302	△ 84,686	△ 56,980	△ 55,624	△ 52,497	△ 51,227	△ 80,845	△ 76,199	△ 71,111	

パターン① 現状維持

(単位:千円,%)

区 分		年 度									
		令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度
收 益	1. 営 業 収 益 (A)	264,205	262,809	261,331	259,902	258,483	257,057	255,648	254,245	252,849	251,461
	(1) 料 金 収 入	263,749	262,299	260,857	259,422	257,995	256,576	255,165	253,761	252,366	250,978
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他	456	510	474	480	488	481	483	484	483	483
	2. 営 業 外 収 益	35,317	35,891	42,065	42,153	42,559	41,596	41,461	36,436	35,202	34,207
	(1) 補 助 金										
	他 会 計 補 助 金										
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	35,317	35,891	42,065	42,153	42,559	41,596	41,461	36,436	35,202	34,207
	(3) そ の 他										
取 入 の 計 (C)	299,522	298,700	303,396	302,055	301,042	298,653	297,109	290,681	288,051	285,668	
支 出	1. 営 業 費 用	366,610	368,549	403,276	403,624	405,679	400,549	399,758	372,130	365,380	359,897
	(1) 職 員 給 与 費	6,427	5,979	6,277	6,227	6,161	6,222	6,204	6,196	6,207	6,203
	基 本 給 与 費	3,816	4,600	4,080	4,165	4,282	4,176	4,208	4,222	4,202	4,211
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	2,611	1,379	2,197	2,062	1,879	2,046	1,996	1,974	2,005	1,992
	(2) 経 費	166,131	165,364	165,873	165,789	165,675	165,779	165,748	165,734	165,753	165,745
	動 力 費	3,235	3,026	3,165	3,142	3,111	3,139	3,131	3,127	3,132	3,130
	修 繕 費	5,671	5,113	5,483	5,422	5,339	5,415	5,392	5,382	5,396	5,390
	材 料 費										
	そ の 他	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225
(3) 減 価 償 却 費	194,052	197,206	231,126	231,608	233,843	228,548	227,806	200,200	193,420	187,949	
2. 営 業 外 費 用	5,375	5,958	9,016	9,302	9,791	10,005	10,286	10,844	10,903	11,307	
(1) 支 払 利 息	5,375	5,958	9,016	9,302	9,791	10,005	10,286	10,844	10,903	11,307	
(2) そ の 他											
支 出 の 計 (D)	371,985	374,507	412,292	412,926	415,470	410,554	410,044	382,974	376,283	371,204	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 72,463	△ 75,807	△ 108,896	△ 110,871	△ 114,428	△ 111,901	△ 112,935	△ 92,293	△ 88,232	△ 85,536	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 72,463	△ 75,807	△ 108,896	△ 110,871	△ 114,428	△ 111,901	△ 112,935	△ 92,293	△ 88,232	△ 85,536	

■資本的収支シミュレーション

(単位:千円)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
区 分		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算 見 込)		
資本的 収 入	1. 企 業 債	46,200	44,600	61,900	36,000	63,100	43,900	37,600
	うち資本費平準化債							
	2. 他 会 計 出 資 金			25,690	16,405			
	3. 他 会 計 補 助 金	125,110	86,594	7,529		3,200	26,961	20,787
	4. 他 会 計 負 担 金					3,742		
	5. 他 会 計 借 入 金							
	6. 国(都道府県)補助金	39,300	32,150	38,957	14,790	40,100	43,900	37,600
	7. 固定資産売却代金							
	8. 工 事 負 担 金	313	313			1,844	313	313
	9. そ の 他	10	10	1,291	3,179	10	10	10
	計 (A)	210,933	163,667	135,367	70,374	111,996	115,084	96,310
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
	純計 (A)-(B) (C)	210,933	163,667	135,367	70,374	111,996	115,084	96,310
資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	188,051	146,373	167,019	139,344	220,044	110,020	95,646
	うち職員給与費	11,418	7,435	3,607	3,167	8,318	5,031	
	2. 企 業 債 償 還 金	78,562	71,697	65,713	59,261	53,098	47,646	43,695
	3. 他会計長期借入返還金							
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	2	1					
	5. そ の 他							5,505
計 (D)	266,615	218,071	232,732	198,605	273,142	157,666	144,846	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	55,682	54,404	97,365	128,231	161,146	42,582	48,536	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	190,342	194,478	195,307	196,753	189,878	196,059	197,651
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額							
	3. 繰 越 工 事 資 金							
	4. そ の 他							
計 (F)	190,342	194,478	195,307	196,753	189,878	196,059	197,651	
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 134,660	△ 140,074	△ 97,942	△ 68,522	△ 28,732	△ 153,477	△ 149,115	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)								
企 業 債 残 高 (H)	694,911	667,814	664,001	640,740	650,742	646,996	640,901	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
区 分		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算 見 込)		
収益的 収 支 分			3,113	2,140		8,407		
	うち基準内繰入金		2,209	1,575		7,977		
	うち基準外繰入金		904	565		430		
資本的 収 支 分		73,613	55,768	37,219	16,450	6,942	26,961	20,787
	うち基準内繰入金	7,325	6,724	36,802		3,742	20,272	12,007
	うち基準外繰入金	66,288	49,044	417	16,450	3,200	6,689	8,780
合 計		73,613	58,881	39,359	16,450	15,349	26,961	20,787

(単位:千円)

区 分		年 度						
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
資 本 的 取 入 支 出	1. 企 業 債	47,700	22,500	18,000	21,500	25,000	24,500	
	うち 資本費平準化債							
	2. 他 会 計 出 資 金							
	3. 他 会 計 補 助 金	18,230	21,993	20,336	20,186	20,838	20,453	20,492
	4. 他 会 計 負 担 金							
	5. 他 会 計 借 入 金							
	6. 国(都道府県)補助金	47,700	22,500	18,000	21,500	25,000	24,500	
	7. 固定資産売却代金							
	8. 工 事 負 担 金	313	313	313	313	313	313	313
	9. そ の 他	10	10	10	10	10	10	10
	計 (A)	113,953	67,316	56,659	63,509	71,161	69,776	20,815
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
	純計 (A)-(B) (C)	113,953	67,316	56,659	63,509	71,161	69,776	20,815
	1. 建 設 改 良 費	113,268	58,539	42,809	50,201	61,256	51,563	1,078
うち 職員給与費								
2. 企 業 債 償 還 金	40,763	37,715	35,876	35,707	35,657	35,109	37,017	
3. 他会計長期借入返還金								
4. 他 会 計 へ の 支 出 金								
5. そ の 他	6,285	5,607	5,799	5,897	5,768	5,821	5,829	
計 (D)	160,316	101,861	84,484	91,805	102,681	92,493	43,924	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	46,363	34,545	27,825	28,296	31,520	22,717	23,109	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	199,541	201,815	202,399	196,685	193,972	192,275	191,467
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額							
	3. 繰 越 工 事 資 金							
	4. そ の 他							
計 (F)	199,541	201,815	202,399	196,685	193,972	192,275	191,467	
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 153,178	△ 167,270	△ 174,574	△ 168,389	△ 162,452	△ 169,558	△ 168,358	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)								
企 業 債 残 高 (H)	647,838	632,623	614,747	600,540	589,883	579,274	542,256	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度						
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収益的収支分								
	うち 基準内繰入金							
	うち 基準外繰入金							
資本的収支分		18,230	21,993	20,336	20,186	20,838	20,453	20,492
	うち 基準内繰入金	12,007	14,762	12,925	13,231	13,639	13,265	13,378
	うち 基準外繰入金	6,223	7,231	7,411	6,955	7,199	7,188	7,114
合 計		18,230	21,993	20,336	20,186	20,838	20,453	20,492

(単位:千円)

区 分		年 度								
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債		13,855				97,372	8,376	8,001	16,527
	うち 資本費平準化債									
	2. 他 会 計 出 資 金									
	3. 他 会 計 補 助 金	20,594	20,513	20,533	20,546	20,531	20,537	20,538	20,535	20,537
	4. 他 会 計 負 担 金									
	5. 他 会 計 借 入 金									
	6. 国(都道府県)補助金						64,915	5,584	5,334	11,018
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金									
	8. 工 事 負 担 金	313	313	313	313	313	313	313	313	313
	9. そ の 他	10	10	10	10	10	10	10	10	10
計 (A)	20,917	34,691	20,856	20,869	20,854	183,147	34,821	34,193	48,405	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)										
純 計 (A)-(B) (C)	20,917	34,691	20,856	20,869	20,854	183,147	34,821	34,193	48,405	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,078	1,078	1,078	1,078	1,078	324,573	27,919	26,670	55,090
	うち 職員給与費						5,816	5,816	5,816	5,816
	2. 企 業 債 償 還 金	37,917	38,637	39,497	40,497	41,477	41,477	41,477	42,032	20,254
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金									
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金									
5. そ の 他	5,806	5,819	5,818	5,814	5,817					
計 (D)	44,801	45,534	46,393	47,389	48,372	366,050	69,396	68,702	75,344	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	23,884	10,844	25,537	26,520	27,518	182,904	34,576	34,509	26,939	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	23,884	10,844	25,537	26,520	27,518	182,904	34,576	34,509	26,939	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	188,980	183,122	154,108	150,901	146,380	143,665	170,566	164,374	159,051
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額									
	3. 繰 越 工 事 資 金									
	4. そ の 他									
計 (F)	188,980	183,122	154,108	150,901	146,380	143,665	170,566	164,374	159,051	
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 165,096	△ 172,278	△ 128,571	△ 124,381	△ 118,862	39,239	△ 135,990	△ 129,865	△ 132,112	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)										
企 業 債 残 高 (H)	504,339	479,556	440,059	399,561	358,084	413,978	380,877	346,846	343,119	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度								
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度
収 益 的 収 支 分										
	うち 基準内繰入金									
	うち 基準外繰入金									
資 本 的 収 支 分		20,594	20,513	20,533	20,546	20,531	20,537	20,538	20,535	20,537
	うち 基準内繰入金	13,427	13,357	13,387	13,390	13,378	13,385	13,384	13,382	13,384
	うち 基準外繰入金	7,167	7,156	7,146	7,156	7,153	7,152	7,154	7,153	7,153
合 計		20,594	20,513	20,533	20,546	20,531	20,537	20,538	20,535	20,537

区 分		年 度									
		令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	48,535	254,872	23,864	40,699	17,846	23,454	46,479	4,924	33,656	5,180
	うち 資本費平準化債										
	2. 他 会 計 出 資 金										
	3. 他 会 計 補 助 金	20,536	20,536	20,536	20,536	20,536	20,536	20,536	20,536	20,536	20,536
	4. 他 会 計 負 担 金										
	5. 他 会 計 借 入 金										
	6. 国(都道府県)補助金	32,357	169,914	15,909	27,132	11,898	15,636	30,986	3,283	22,437	3,453
	7. 固定資産売却代金										
	8. 工 事 負 担 金	313	313	313	313	313	313	313	313	313	313
	9. そ の 他	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
計 (A)	101,751	445,645	60,632	88,690	50,603	59,949	98,324	29,066	76,953	29,492	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
純計 (A)-(B) (C)	101,751	445,645	60,632	88,690	50,603	59,949	98,324	29,066	76,953	29,492	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	161,783	849,572	79,546	135,662	59,488	78,179	154,929	16,413	112,187	17,265
	うち 職員給与	5,816	5,816	5,816	5,816	5,816	5,816	5,816	5,816	5,816	5,816
	2. 企 業 債 償 還 金	20,254	20,254	24,149	24,484	24,804	25,465	27,407	37,601	38,556	40,184
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金										
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
5. そ の 他											
計 (D)	182,037	869,826	103,695	160,146	84,292	103,644	182,336	54,014	150,743	57,449	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	80,287	424,181	43,063	71,456	33,689	43,696	84,012	24,949	73,791	27,957	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	158,735	161,315	189,061	189,455	191,284	186,952	186,345	163,764	158,218	153,742
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額										
	3. 繰 越 工 事 資 金										
	4. そ の 他										
計 (F)	158,735	161,315	189,061	189,455	191,284	186,952	186,345	163,764	158,218	153,742	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	△ 78,448	262,866	△ 145,998	△ 117,999	△ 157,595	△ 143,256	△ 102,333	△ 138,815	△ 84,427	△ 125,785	
他 会 計 借 入 金 残 高 (H)											
企 業 債 残 高 (H)	371,400	606,017	605,732	621,946	614,988	612,977	632,049	599,372	594,472	559,467	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度									
		令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度
収 益 的 収 支 分	うち 基準内繰入金										
	うち 基準外繰入金										
	計										
資 本 的 収 支 分	うち 基準内繰入金	20,536	20,536	20,536	20,536	20,536	20,536	20,536	20,536	20,536	20,536
	うち 基準外繰入金	13,383	13,383	13,383	13,383	13,383	13,383	13,383	13,383	13,383	13,383
	うち 基準外繰入金	7,153	7,153	7,153	7,153	7,153	7,153	7,153	7,153	7,153	7,153
合 計	20,536	20,536	20,536	20,536	20,536	20,536	20,536	20,536	20,536	20,536	

条件2：使用料シミュレーション（計画期間内で10%の値上げを3回実施した場合）

○計画期間内で10%ごとの使用料改定を3回行った場合

使用料改定により、一時的に計画期間の使用料収入は増加となり、令和17年度以降一時的に赤字が解消されますが、その後使用料収入減少に伴い、当年度純利益は計画最終年度で約2.5百万円の赤字になります。これまでの損失もあり、条件1同様に、事業の継続や施設の更新に向けた財源の確保までは不十分であることが推測されます。（改定は令和7年度、12年度、17年度で計画）

また、計画期間で繰越欠損金が発生している状況です。

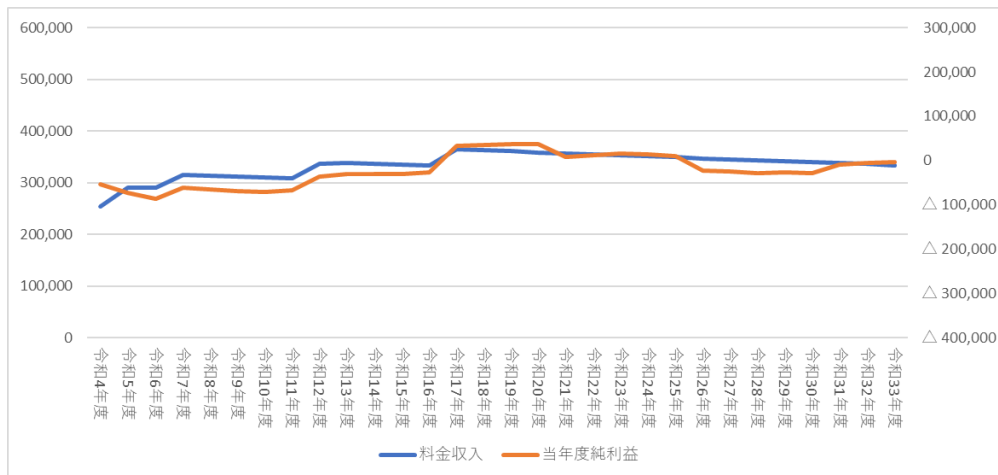
詳細については、以下の通りです。

■料金収入と当年度純利益の相関（単位：千円）

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
料金収入	253,930	291,017	289,657	315,138	313,405	311,681	309,966	308,262	337,223	339,094
当年度純利益	△ 54,066	△ 72,699	△ 87,110	△ 61,930	△ 66,016	△ 69,761	△ 71,739	△ 67,660	△ 35,854	△ 31,215
繰越欠損金合算値	△ 468,650	△ 541,349	△ 628,459	△ 690,389	△ 756,405	△ 826,166	△ 897,905	△ 965,565	△ 1,001,419	△ 1,032,634
	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度
料金収入	337,229	335,375	333,530	364,865	362,857	360,862	358,877	356,904	354,940	352,988
当年度純利益	△ 30,046	△ 31,096	△ 26,801	33,755	34,611	37,242	38,018	7,910	12,066	16,669
繰越欠損金合算値	△ 1,062,680	△ 1,093,776	△ 1,120,577	△ 1,086,822	△ 1,052,211	△ 1,014,969	△ 976,951	△ 969,041	△ 956,975	△ 940,306
	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度
料金収入	351,047	349,116	347,196	345,287	343,388	341,499	339,621	337,753	335,896	334,048
当年度純利益	14,835	11,010	△ 22,557	△ 25,006	△ 29,035	△ 26,978	△ 28,479	△ 8,301	△ 4,702	△ 2,466
繰越欠損金合算値	△ 925,471	△ 914,461	△ 937,018	△ 962,024	△ 991,059	△ 1,018,037	△ 1,046,516	△ 1,054,817	△ 1,059,519	△ 1,061,985

■料金収入と当年度純利益の相関の推移（単位：千円）



■収益的収支シミュレーション

パターン② 3回値上げ実施

(単位:千円, %)

区 分		年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)		
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)			306,147	299,970	298,622	254,360	299,387	290,050	315,538
	(1) 料金収入			305,498	299,598	298,244	253,930	291,017	289,657	315,138
	(2) 受託工事収益 (B)									
	(3) その他			649	372	378	430	8,370	393	400
	2. 営業外収益			42,932	46,454	55,840	112,815	44,299	43,622	43,976
	(1) 補助金				3,113	2,140	50,959	430		
	他会計補助金				3,113	2,140	50,959	430		
	その他補助金									
	(2) 長期前受金戻入			42,932	43,341	43,744	44,065	43,868	43,622	43,976
	(3) その他					9,956	17,791	1		
収 入 の 計 (C)			349,079	346,424	354,462	367,175	343,686	333,672	359,514	
収 益 的 支 出	1. 営業費用			386,390	408,712	415,657	411,774	408,450	413,770	414,877
	(1) 職員給与			5,928	6,028	6,364	6,541	7,267	6,724	6,844
	基本給			4,561	4,638	3,029	3,117	2,990	3,045	3,051
	退職給付									
	その他			1,367	1,390	3,335	3,424	4,277	3,679	3,793
	(2) 経費			147,188	164,865	170,242	164,415	167,437	167,365	166,406
	動力費			3,056	2,995	3,128	3,459	3,534	3,374	3,456
	修繕費			3,131	7,094	7,257	4,670	6,930	6,286	5,962
	材料費									
	その他			141,001	154,776	159,857	156,286	156,973	157,705	156,988
(3) 減価償却費			233,274	237,819	239,051	240,818	233,746	239,681	241,627	
2. 営業外費用			15,970	13,197	10,960	9,467	7,935	7,012	6,567	
(1) 支払利息			15,970	13,197	10,960	9,467	7,935	7,012	6,567	
(2) その他										
支 出 の 計 (D)			402,360	421,909	426,617	421,241	416,385	420,782	421,444	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			△ 53,281	△ 75,485	△ 72,155	△ 54,066	△ 72,699	△ 87,110	△ 61,930	
特 別 利 益 (F)										
特 別 損 失 (G)				26,420	6,400					
特 別 損 益 (F)-(G) (H)				△ 26,420	△ 6,400					
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			△ 53,281	△ 101,905	△ 78,555	△ 54,066	△ 72,699	△ 87,110	△ 61,930	

パターン② 3回値上げ実施

(単位:千円, %)

区 分		年 度		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)			313,813	312,081	310,369	308,666	337,625	339,497	337,739
	(1) 料金収入			313,405	311,681	309,966	308,262	337,223	339,094	337,229
	(2) 受託工事収益 (B)									
	(3) その他			408	400	403	404	402	403	510
	2. 営業外収益			44,397	44,903	45,032	43,761	43,158	42,780	42,600
	(1) 補助金									
	他会計補助金									
	その他補助金									
	(2) 長期前受金戻入			44,397	44,903	45,032	43,761	43,158	42,780	42,600
	(3) その他									
収 入 の 計 (C)			358,210	356,984	355,401	352,427	380,783	382,277	380,339	
収 益 的 支 出	1. 営業費用			417,953	420,503	421,115	414,274	410,896	408,814	405,413
	(1) 職員給与			6,945	6,838	6,876	6,886	6,867	6,876	5,979
	基本給			3,029	3,042	3,041	3,037	3,040	3,039	4,600
	退職給付									
	その他			3,916	3,796	3,835	3,849	3,827	3,837	1,379
	(2) 経費			167,070	166,947	166,808	166,942	166,899	166,883	165,367
	動力費			3,455	3,428	3,446	3,443	3,439	3,443	3,026
	修繕費			6,393	6,214	6,190	6,266	6,223	6,226	5,113
	材料費									
	その他			157,222	157,305	157,172	157,233	157,237	157,214	157,228
(3) 減価償却費			243,938	246,718	247,431	240,446	237,130	235,055	234,067	
2. 営業外費用			6,273	6,242	6,025	5,813	5,741	4,678	4,972	
(1) 支払利息			6,273	6,242	6,025	5,813	5,741	4,678	4,972	
(2) その他										
支 出 の 計 (D)			424,226	426,745	427,140	420,087	416,637	413,492	410,385	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			△ 66,016	△ 69,761	△ 71,739	△ 67,660	△ 35,854	△ 31,215	△ 30,046	
特 別 利 益 (F)										
特 別 損 失 (G)										
特 別 損 益 (F)-(G) (H)										
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			△ 66,016	△ 69,761	△ 71,739	△ 67,660	△ 35,854	△ 31,215	△ 30,046	

パターン② 3回値上げ実施

(単位:千円,%)

区 分		年 度								
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度
收 益	1. 営 業 収 益 (A)	335,813	333,980	365,331	363,308	361,318	359,335	357,359	355,396	353,444
	(1) 料 金 収 入	335,375	333,530	364,865	362,857	360,862	358,877	356,904	354,940	352,988
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)									
	(3) そ の 他	438	450	466	451	456	458	455	456	456
	2. 営 業 外 収 益	42,047	40,743	34,288	33,574	32,569	31,965	31,950	36,572	35,388
	(1) 補 助 金									
	他 会 計 補 助 金									
	そ の 他 補 助 金									
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	42,047	40,743	34,288	33,574	32,569	31,965	31,950	36,572	35,388
	(3) そ の 他									
取 入 の 計 (C)	377,860	374,723	399,619	396,882	393,887	391,300	395,309	391,968	388,832	
支 出	1. 営 業 費 用	403,984	396,552	360,726	357,133	351,507	348,144	381,093	373,495	366,986
	(1) 職 員 給 与 費	6,574	6,476	6,343	6,464	6,427	6,411	6,434	6,424	6,423
	基 本 給 与 費	3,560	3,733	3,964	3,752	3,816	3,844	3,804	3,821	3,823
	退 職 給 付 費									
	そ の 他	3,014	2,743	2,379	2,712	2,611	2,567	2,630	2,603	2,600
	(2) 経 費	166,383	166,211	165,987	166,194	166,131	166,103	166,143	166,123	166,124
	動 力 費	3,303	3,257	3,195	3,252	3,235	3,227	3,238	3,233	3,233
	修 繕 費	5,854	5,731	5,566	5,717	5,671	5,651	5,680	5,667	5,666
	材 料 費									
	そ の 他	157,226	157,223	157,226	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225
(3) 減 価 償 却 費	231,027	223,865	188,396	184,475	178,949	175,630	208,516	200,946	194,439	
2. 営 業 外 費 用	4,972	4,972	5,138	5,138	5,138	5,138	6,306	6,407	5,177	
(1) 支 払 利 息	4,972	4,972	5,138	5,138	5,138	5,138	6,306	6,407	5,177	
(2) そ の 他										
支 出 の 計 (D)	408,956	401,524	365,864	362,271	356,645	353,282	387,399	379,902	372,163	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 31,096	△ 26,801	33,755	34,611	37,242	38,018	7,910	12,066	16,669	
特 別 利 益 (F)										
特 別 損 失 (G)										
特 別 損 益 (F)-(G) (H)										
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 31,096	△ 26,801	33,755	34,611	37,242	38,018	7,910	12,066	16,669	

パターン② 3回値上げ実施

(単位:千円,%)

区 分		年 度									
		令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度
收 益	1. 営 業 収 益 (A)	351,503	349,626	347,670	345,767	343,876	341,980	340,104	338,237	336,379	334,531
	(1) 料 金 収 入	351,047	349,116	347,196	345,287	343,388	341,499	339,621	337,753	335,896	334,048
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他	456	510	474	480	488	481	483	484	483	483
	2. 営 業 外 収 益	35,317	35,891	42,065	42,153	42,559	41,596	41,461	36,436	35,202	34,207
	(1) 補 助 金										
	他 会 計 補 助 金										
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	35,317	35,891	42,065	42,153	42,559	41,596	41,461	36,436	35,202	34,207
	(3) そ の 他										
取 入 の 計 (C)	386,820	385,517	389,735	387,920	386,435	383,576	381,565	374,673	371,581	368,738	
支 出	1. 営 業 費 用	366,610	368,549	403,276	403,624	405,679	400,549	399,758	372,130	365,380	359,897
	(1) 職 員 給 与 費	6,427	5,979	6,277	6,227	6,161	6,222	6,204	6,196	6,207	6,203
	基 本 給 与 費	3,816	4,600	4,080	4,165	4,282	4,176	4,208	4,222	4,202	4,211
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	2,611	1,379	2,197	2,062	1,879	2,046	1,996	1,974	2,005	1,992
	(2) 経 費	166,131	165,364	165,873	165,789	165,675	165,779	165,748	165,734	165,753	165,745
	動 力 費	3,235	3,026	3,165	3,142	3,111	3,139	3,131	3,127	3,132	3,130
	修 繕 費	5,671	5,113	5,483	5,422	5,339	5,415	5,392	5,382	5,396	5,390
	材 料 費										
	そ の 他	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225
(3) 減 価 償 却 費	194,052	197,206	231,126	231,608	233,843	228,548	227,806	200,200	193,420	187,949	
2. 営 業 外 費 用	5,375	5,958	9,016	9,302	9,791	10,005	10,286	10,844	10,903	11,307	
(1) 支 払 利 息	5,375	5,958	9,016	9,302	9,791	10,005	10,286	10,844	10,903	11,307	
(2) そ の 他											
支 出 の 計 (D)	371,985	374,507	412,292	412,926	415,470	410,554	410,044	382,974	376,283	371,204	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	14,835	11,010	△ 22,557	△ 25,006	△ 29,035	△ 26,978	△ 28,479	△ 8,301	△ 4,702	△ 2,466	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	14,835	11,010	△ 22,557	△ 25,006	△ 29,035	△ 26,978	△ 28,479	△ 8,301	△ 4,702	△ 2,466	

条件3：使用料シミュレーション（条件2と合わせ、令和7年度に20%と令和12・17年度に15%、他1回を10%値上げした場合）

○計画期間内に4回で20%、15%、10%の使用料改定を行った場合

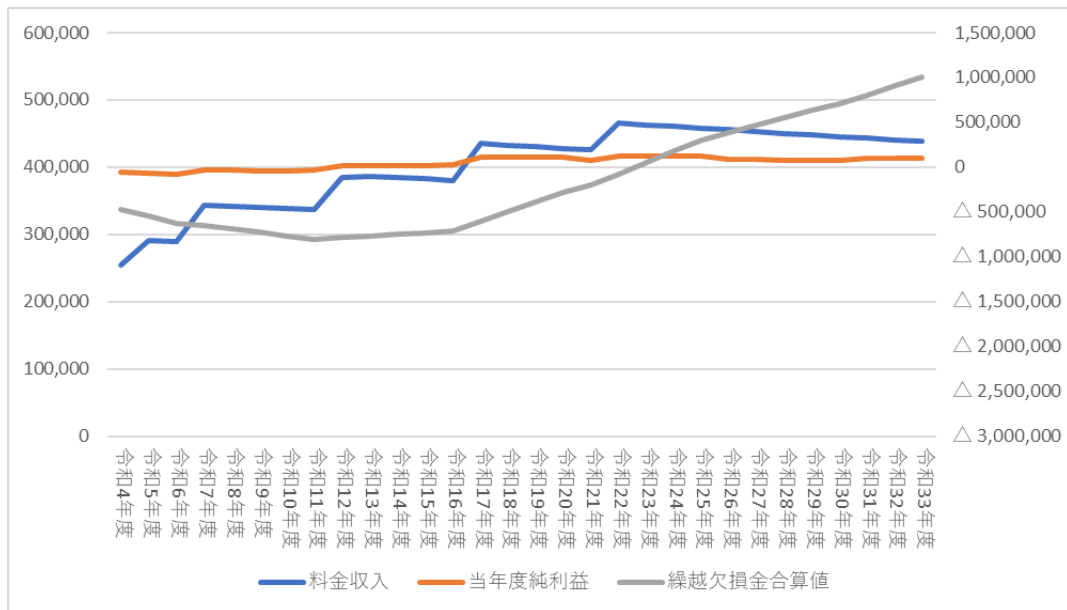
使用料改定により、一時的に計画期間の使用料収入は増加となりますが、令和14年度以降から、当年度純利益は令和12年度以外は黒字になると予想され、繰越欠損金含めた損失も令和23年度に解消されます。

過去の累積の赤字と前述した施設の更新は計画期間内では終了しないため、将来に向けた財源の確保は、本シミュレーションに近い料金改定を検討していく必要があります。（改定は令和7年度、12年度、17年度、22年度で計画）
詳細については、以下の通りです。

■料金収入と当年度純利益の相関(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
料金収入	253,930	291,017	289,657	343,787	341,896	340,016	338,146	336,286	384,602	386,736
当年度純利益	△ 54,066	△ 72,699	△ 84,444	△ 29,728	△ 32,806	△ 37,780	△ 39,587	△ 35,524	15,435	20,425
繰越欠損金合算値	△ 468,650	△ 541,349	△ 625,793	△ 655,521	△ 688,327	△ 726,107	△ 765,694	△ 801,218	△ 785,783	△ 765,358
	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度
料金収入	384,609	382,494	380,390	435,043	432,650	430,270	427,903	425,550	465,531	462,970
当年度純利益	17,334	18,659	22,271	105,549	106,559	108,644	108,965	78,579	124,637	128,626
繰越欠損金合算値	△ 748,024	△ 729,365	△ 707,094	△ 601,545	△ 494,986	△ 386,342	△ 277,377	△ 198,798	△ 74,161	54,465
	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度
料金収入	460,424	457,892	455,373	452,868	450,377	447,900	445,437	442,987	440,550	438,127
当年度純利益	126,204	119,786	86,942	83,680	78,763	80,501	78,334	97,894	100,964	102,603
繰越欠損金合算値	180,669	300,455	387,397	471,077	549,840	630,341	708,675	806,569	907,533	1,010,136

■料金収入と当年度純利益の相関の推移(単位:千円)



■収益的収支シミュレーション

パターン③ 4回値上げ実施

(単位:千円, %)

区 分		年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)		
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			306,147	299,970	298,622	254,360	299,387	292,716	347,740
	(1) 料 金 収 入			305,498	299,598	298,244	253,930	291,017	289,657	343,787
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)									
	(3) そ の 他			649	372	378	430	8,370	3,059	3,953
	2. 営 業 外 収 益			42,932	46,454	55,840	112,815	44,299	43,622	43,976
	(1) 補 助 金				3,113	2,140	50,959	430		
	他 会 計 補 助 金				3,113	2,140	50,959	430		
	そ の 他 補 助 金									
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			42,932	43,341	43,744	44,065	43,868	43,622	43,976
	(3) そ の 他						9,956	17,791	1	
収 入 計 (C)			349,079	346,424	354,462	367,175	343,686	336,338	391,716	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用			386,390	408,712	415,657	411,774	408,450	413,770	414,877
	(1) 職 員 給 与 費			5,928	6,028	6,364	6,541	7,267	6,724	6,844
	基 本 給 付 費			4,561	4,638	3,029	3,117	2,990	3,045	3,051
	退 職 給 付 費									
	そ の 他			1,367	1,390	3,335	3,424	4,277	3,679	3,793
	(2) 経 費			147,188	164,865	170,242	164,415	167,437	167,365	166,406
	動 力 費				3,056	2,995	3,128	3,459	3,374	3,456
	修 繕 費				3,131	7,094	7,257	4,670	6,930	6,286
	材 料 費									
	そ の 他			141,001	154,776	159,857	156,286	156,973	157,705	156,988
(3) 減 価 償 却 費			233,274	237,819	239,051	240,818	233,746	239,681	241,627	
2. 営 業 外 費 用			15,970	13,197	10,960	9,467	7,935	7,012	6,567	
(1) 支 払 利 息			15,970	13,197	10,960	9,467	7,935	7,012	6,567	
(2) そ の 他										
支 出 計 (D)			402,360	421,909	426,617	421,241	416,385	420,782	421,444	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			△ 53,281	△ 75,485	△ 72,155	△ 54,066	△ 72,699	△ 84,444	△ 29,728	
特 別 利 益 (F)										
特 別 損 失 (G)				26,420	6,400					
特 別 損 益 (F)-(G) (H)				△ 26,420	△ 6,400					
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			△ 53,281	△ 101,905	△ 78,555	△ 54,066	△ 72,699	△ 84,444	△ 29,728	

パターン③ 4回値上げ実施

(単位:千円, %)

区 分		年 度		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			347,023	344,062	342,521	340,802	388,914	391,137	385,119	
	(1) 料 金 収 入			341,896	340,016	338,146	336,286	384,602	386,736	384,609	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他			5,127	4,046	4,375	4,516	4,312	4,401	510	
	2. 営 業 外 収 益			44,397	44,903	45,032	43,761	43,158	42,780	42,600	
	(1) 補 助 金										
	他 会 計 補 助 金										
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			44,397	44,903	45,032	43,761	43,158	42,780	42,600	
	(3) そ の 他										
収 入 計 (C)			391,420	388,965	387,553	384,563	432,072	433,917	427,719		
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用			417,953	420,503	421,115	414,274	410,896	408,814	405,413	
	(1) 職 員 給 与 費			6,945	6,838	6,876	6,886	6,867	6,876	5,979	
	基 本 給 付 費			3,029	3,042	3,041	3,037	3,040	3,039	4,600	
	退 職 給 付 費										
	そ の 他			3,916	3,796	3,835	3,849	3,827	3,837	1,379	
	(2) 経 費			167,070	166,947	166,808	166,942	166,899	166,883	165,367	
	動 力 費				3,455	3,428	3,446	3,443	3,439	3,443	3,026
	修 繕 費				6,393	6,214	6,190	6,266	6,223	6,226	5,113
	材 料 費										
	そ の 他			157,222	157,305	157,172	157,233	157,237	157,214	157,228	
(3) 減 価 償 却 費			243,938	246,718	247,431	240,446	237,130	235,055	234,067		
2. 営 業 外 費 用			6,273	6,242	6,025	5,813	5,741	4,678	4,972		
(1) 支 払 利 息			6,273	6,242	6,025	5,813	5,741	4,678	4,972		
(2) そ の 他											
支 出 計 (D)			424,226	426,745	427,140	420,087	416,637	413,492	410,385		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			△ 32,806	△ 37,780	△ 39,587	△ 35,524	15,435	20,425	17,334		
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			△ 32,806	△ 37,780	△ 39,587	△ 35,524	15,435	20,425	17,334		

パターン③ 4回値上げ実施

(単位:千円,%)

区 分		年 度								
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	385,568	383,052	437,125	435,256	432,720	430,282	428,028	467,967	465,401
	(1) 料 金 収 入	382,494	380,390	435,043	432,650	430,270	427,903	425,550	465,531	462,970
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)									
	(3) そ の 他	3,074	2,662	2,082	2,606	2,450	2,379	2,478	2,436	2,431
	2. 営 業 外 収 益	42,047	40,743	34,288	33,574	32,569	31,965	37,950	36,572	35,388
	(1) 補 助 金									
	他 会 計 補 助 金									
	そ の 他 補 助 金									
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	42,047	40,743	34,288	33,574	32,569	31,965	37,950	36,572	35,388
	(3) そ の 他									
収 入 計 (C)	427,615	423,795	471,413	468,830	465,289	462,247	465,978	504,539	500,789	
支 出 的 収 入	1. 営 業 費 用	403,984	396,552	360,726	357,133	351,507	348,144	381,093	373,495	366,986
	(1) 職 員 給 与 費	6,574	6,476	6,343	6,464	6,427	6,411	6,434	6,424	6,423
	基 本 給 与 費	3,560	3,733	3,964	3,752	3,816	3,844	3,804	3,821	3,823
	退 職 給 付 費									
	そ の 他	3,014	2,743	2,379	2,712	2,611	2,567	2,630	2,603	2,600
	(2) 経 費	166,383	166,211	165,987	166,194	166,131	166,103	166,143	166,125	166,124
	動 力 費	3,303	3,257	3,195	3,252	3,235	3,227	3,238	3,233	3,233
	修 繕 費	5,854	5,731	5,566	5,717	5,671	5,651	5,680	5,667	5,666
	材 料 費									
	そ の 他	157,226	157,223	157,226	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225
(3) 減 価 償 却 費	231,027	223,865	188,396	184,475	178,949	175,630	208,516	200,946	194,439	
2. 営 業 外 費 用	4,972	4,972	5,138	5,138	5,138	5,138	6,306	6,407	5,177	
(1) 支 払 利 息	4,972	4,972	5,138	5,138	5,138	5,138	6,306	6,407	5,177	
(2) そ の 他										
支 出 計 (D)	408,956	401,524	365,864	362,271	356,645	353,282	387,399	379,902	372,163	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	18,659	22,271	105,549	106,559	108,644	108,965	78,579	124,637	128,626	
特 別 利 益 (F)										
特 別 損 失 (G)										
特 別 損 益 (F)-(G) (H)										
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	18,659	22,271	105,549	106,559	108,644	108,965	78,579	124,637	128,626	

パターン③ 4回値上げ実施

(単位:千円,%)

区 分		年 度									
		令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	462,872	458,402	457,169	454,453	451,674	449,459	446,917	444,432	442,045	439,600
	(1) 料 金 収 入	460,424	457,892	455,373	452,868	450,377	447,900	445,437	442,987	440,550	438,127
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他	2,448	510	1,796	1,585	1,297	1,559	1,480	1,445	1,495	1,473
	2. 営 業 外 収 益	35,317	35,891	42,065	42,153	42,559	41,596	41,461	36,436	35,202	34,207
	(1) 補 助 金										
	他 会 計 補 助 金										
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	35,317	35,891	42,065	42,153	42,559	41,596	41,461	36,436	35,202	34,207
	(3) そ の 他										
収 入 計 (C)	498,189	494,293	499,234	496,606	494,233	491,055	488,378	480,868	477,247	473,807	
支 出 的 収 入	1. 営 業 費 用	366,610	368,549	403,276	403,624	405,679	400,549	399,758	372,130	365,380	359,897
	(1) 職 員 給 与 費	6,427	5,979	6,277	6,227	6,161	6,222	6,204	6,196	6,207	6,203
	基 本 給 与 費	3,816	4,600	4,080	4,165	4,282	4,176	4,208	4,222	4,202	4,211
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	2,611	1,379	2,197	2,062	1,879	2,046	1,996	1,974	2,005	1,992
	(2) 経 費	166,131	165,364	165,873	165,789	165,675	165,779	165,748	165,734	165,753	165,745
	動 力 費	3,235	3,026	3,165	3,142	3,111	3,139	3,131	3,127	3,132	3,130
	修 繕 費	5,671	5,113	5,483	5,422	5,339	5,415	5,392	5,382	5,396	5,390
	材 料 費										
	そ の 他	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225	157,225
(3) 減 価 償 却 費	194,052	197,206	231,126	231,608	233,843	228,548	227,806	200,200	193,420	187,949	
2. 営 業 外 費 用	5,375	5,958	9,016	9,302	9,791	10,005	10,286	10,844	10,903	11,307	
(1) 支 払 利 息	5,375	5,958	9,016	9,302	9,791	10,005	10,286	10,844	10,903	11,307	
(2) そ の 他											
支 出 計 (D)	371,985	374,507	412,292	412,926	415,470	410,554	410,044	382,974	376,283	371,204	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	126,204	119,786	86,942	83,680	78,763	80,501	78,334	97,894	100,964	102,603	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	126,204	119,786	86,942	83,680	78,763	80,501	78,334	97,894	100,964	102,603	

4 投資・財政計画(収支計画)の策定にあたっての説明

1 収支計画のうち投資についての説明

(ア) 投資の目標に関する事項

令和13年度までは、アクションプランに基づき過去の実績より算出しました。令和20年度以降は管渠施設を中心に更新額を算出しました。

(イ) 管渠の建設・更新に関する事項

前述のとおり大規模な更新工事は、令和20年度以降の実施を想定しております。管渠資産の一部は長寿命化を行っておりますが、更新費用は取得時から1.5倍と想定し試算しています。本シミュレーションでも記載しておりますが、施設の更新に今後多額の費用が発生する見込みのため、現段階から更新を想定した資金繰りを検討していきます。

(ウ) 広域化・共同化・最適化に関する事項

流域下水道に接続していますが、広域化については具体的な計画はありません。共同化・最適化についても特に目立った動きは無い状況です。

(エ) 投資の平準化に関する事項

今後更新費用が発生した場合には、資金繰りを考え、平準化を検討していきます。

2 計画のうち財源についての説明

(ア) 財源の目標に関する事項

直近の事業は過去の実績に基づき試算しています。令和20年度以降に関しては、更新工事が増加するため、社会資本整備交付金の活用可否を検討するほか、財源確保のため情報収集を行っていきます。

(イ) 使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項

今後の更新費用を考え、前述のシミュレーションで示したように使用料の改定を含めて検討を行っていきます。

(ウ) 企業債に関する事項

建設改良費については、過去の起債額を勘案し、発行可能額以内で算定しています。

(エ) 繰入金に関する事項

一般会計からの繰入金は基準内の他、基準外も含めて算定しています。

3 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

(ア) 民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI など）

現段階では未検討ですが、将来的には職員の技術力の維持を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大等について検討していきます。

(イ) 職員給与費に関する事項

これ以上の職員削減は困難な状況から、現在の職員数は変えずに令和元年度、令和4年度実績をもとに算定しています。

(ウ) 委託費に関する事項

当町の現在の状況を勘案し、その他の経費に関しては、令和4年度は決算書値、令和5年度は予算書値を反映させました。以降は新規事業を想定し、令和4年度実績をもとに算定しています。

(エ) その他の経費

委託費と同様に、その他の経費に関しては、令和4年度は決算書値、令和5年度は予算書値を反映させました。以降は新規事業を想定し、過去3年度の実績値をベースに算出しました。

4 投資財政計画に未反映の取組みや今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

(ア) 広域化・共同化・最適化に関する事項

現段階では未検討ですが、修繕費や維持管理費に関しては、共同化による経費節減も考えられるため情報収集に努めます。

(イ) 投資の平準化に関する事項

前述のとおり、今後は施設の更新費用が発生するため、平準化を検討していきます。

(ウ) 民間活力の活用に関する事項（PPP・PFI など）

社会情勢の変化や地方公営企業を取り巻く厳しい経営環境のもとで、行政の効率化・活性化のため、民間のノウハウの活用が求められています。他地域では

PFI を活用した事例として、処理施設の管理を委託しているケースなどがあります。今後は当町の実情を考慮し情報収集に努めます。

②今後の財源についての考え方・検討状況

(ア) 使用料の見直しに関する事項

前述の使用料シミュレーションを踏まえ、将来の事業継続のために使用料改定の検討が必要と考えられます。

(イ) 資産活用による収入増加の取組について

当町には活用できる資産はありません。

(ウ) その他の取組み

今後の施設更新に当たっては、国の補助事業の活用や金利等の条件が有利な地方債を発行するなど、財源確保の方策を検討していきます。

③投資以外の経費についての考え方・検討状況

(ア) 民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI など）

社会情勢の変化や地方公営企業を取り巻く厳しい経営環境のもとで、行政の効率化・活性化のため、民間のノウハウの活用が求められています。他地域ではPFI を活用し処理施設の管理を委託している事例などがあります。今後は経費削減も含めて当町の実情を考慮し情報収集に努めます。

(イ) 職員給与費に関する事項

現在2名の職員が配置されていますが、これ以上の削減は困難な状況です。

(ウ) 動力費に関する事項

経費を抑制する方法を検討し、黒字化に努めます。

(エ) 薬品費に関する事項

該当ありません。

(オ) 修繕費に関する事項

今後の修繕に関しては、大規模修繕に係る費用を抑えるためにも、定期的に点検するほか、必要に応じ修繕し、不具合が生じた場合には早急に対応します。

(カ) 委託費に関する事項

現在委託している業務については、今後も民間委託で行う予定です。
また、委託費等の妥当性を検討し、事業費の削減に取り組めます。

(キ) その他の取組み

当町下水道事業は、平成 26 年 4 月から地方公営企業法の財務規定を適用したことに伴い、損益計算の仕組や複式簿記を採用したことから、事業の経営状況や財政状態をより明確にし、経営基盤の強化を図っていきます。

5 経費回収率の向上に向けたロードマップ

国土交通省より、「社会資本整備交付金交付要綱の改正について」（令和 2 年 3 月 31 日国官会第 29901 号）及び「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」（国土交通省事務連絡 令和 2 年 7 月 22 日）が出されましたので、同通知に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

本町では、経費回収率の向上に向けて、令和 7 年度以降に使用料改定を踏まえた下水道使用料の在り方を検討する審議会を実施します。

ロードマップと並行して、下水道使用料改定を実施した場合の目標数値を定めました。また、おおむね 5 年後に経営戦略を改定した後、必要に応じて改めて下水道使用料の在り方を検討することとします。

■社会資本整備総合交付金における重点配分対象を受けるための要件

下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項（令和 2 年 7 月 22 日 国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課企画専門官より）

「また、ロードマップに基づき収支構造の適正化に積極的に取り組む地方公共団体を重点的に支援するため、公営企業会計を適用した地方公共団体において、以下のいずれかに該当する場合は、当該団体が行う汚水処理に関する事業について、社会資本整備総合交付金の重点配分の対象としないこととします。」

- ・ロードマップに定めた業績目標を達成できない場合
- ・令和 7 年度以降、供用開始後 30 年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が 150 円/m³ 未満であり、かつ経費回収率が 80% 未満であり、かつ 15 年以上使用料改定を行っていない場合

本町での社会資本整備総合交付金の重点配分対象は、現状は公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業になります。

数値目標については、前述の「条件 3」で検証します。

■経費回収率の向上に向けたロードマップ

年度	接続率向上に向けた 広報・啓蒙活動	収益確保の活動	経費削減の活動
令和6(2024)年度	効果検証	使用料改定の協議・検討	コスト効率化に向けた協議・検討
令和7(2025)年度		使用料改定	
令和8(2026)年度	効果検証	使用料改定の協議・検討	
令和9(2027)年度			
令和10(2028)年度		使用料改定の協議・検討	
令和11(2029)年度		使用料改定の協議・検討	
令和12(2030)年度		使用料改定	
令和13(2031)年度			
令和14(2032)年度			
令和15(2033)年度			

■経費回収率の向上に向けたロードマップの達成目標数値

(単位:経常収支比率・経費回収率 %、累積欠損金 千円、使用料単価 円)

年度	経常収支比率	経費回収率	累積欠損金	使用料単価	
現状値	2022(令和4)年度	87.17%	61.2%	468,650	141
中間値	2028(令和10)年度	90.73%	80.4%	765,694	169
目標値	2033(令和15)年度	104.56%	95.0%	729,365	196

第6章 経営戦略の実施体制と今後の検討事項

1. 推進体制

本戦略における取組は、上下水道課を中心として実施します。一方で、投資や投資の効率化等による利用者サービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、サービスの規模の最適化等の取組については、酒々井町全体で協議のうえ推進します。また、進捗状況については、事務局である上下水道課で情報収集・進捗管理を行い、対応を検討します。

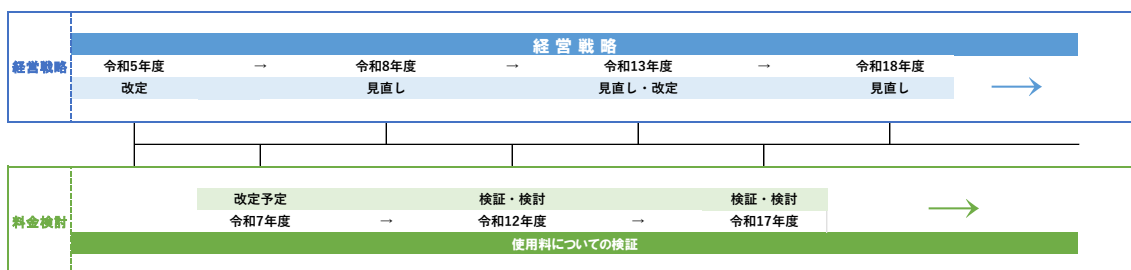
2. 次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直しについては、使用料の妥当性の検証及び検討や投資計画の進捗等、経営の変化にあわせて、令和8年度から原則3～5年ごとに見直しを行います。

なお、自然災害等の突発的な事象があれば、次のスケジュールに関わらず適宜見直しを行います。

また見直し及び検討に当たっては、審議会への意見を求めます。改定後は広く町民等へ公表することとします。

■経費回収率の向上に向けたロードマップ



酒々井町下水道事業経営戦略

令和6年3月発行

〒285-0911

千葉県印旛郡酒々井町尾上194-1

【上下水道課】

Tel 043-496-7725

Fax 043-496-6443